

平成 30 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成30年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人当たりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人当たりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	37
3	特別会計	43
(1)	国民健康保険特別会計	43
(2)	介護保険特別会計	46
(3)	介護サービス特別会計	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	50
(5)	農業集落排水特別会計	52
(6)	簡易水道特別会計	53
(7)	笛吹市境川観光交流センター特別会計	55

(8)	財産区管理会特別会計	56
ア	総括	56
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
4	財産に関する調書	62
5	基金運用状況に関する調書	69

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成30年度 笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成30年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算書
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	笛吹市境川観光交流センター特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

令和元年7月4日から7月30日まで

【3】 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係帳簿、証ひょう書類により計数を証査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査を執行した。

【4】 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合しかつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成30年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	33,381,495,513	32,569,381,447	30,603,697,505	1,965,683,942	
特 別 会 計	18,205,699,000	17,995,164,346	16,813,116,427	1,182,047,919	
内 訳	国民健康保険特別会計	9,420,920,000	9,333,343,156	8,665,987,361	667,355,795
	介護保険特別会計	7,054,006,000	6,933,835,824	6,584,323,914	349,511,910
	介護サービス特別会計	15,457,000	14,823,753	10,914,935	3,908,818
	後期高齢者医療特別会計	1,506,087,000	1,493,630,266	1,437,181,632	56,448,634
	農業集落排水特別会計	55,633,000	55,680,821	44,553,260	11,127,561
	簡易水道特別会計	15,320,000	15,403,545	11,567,207	3,836,338
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	86,773,000	88,616,330	54,650,238	33,966,092
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	11,200,000	18,997,980	2,264,799	16,733,181
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	538,000	418,430	124,180	294,250
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,662,000	6,678,246	142,903	6,535,343
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	212,000	222,964	91,648	131,316
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	21,669,000	22,169,630	484,004	21,685,626
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,137,000	2,156,567	87,865	2,068,702
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,180,000	1,201,494	160,288	1,041,206
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,665,000	7,723,981	504,297	7,219,684
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	240,000	261,359	77,896	183,463	
合 計	51,587,194,513	50,564,545,793	47,416,813,932	3,147,731,861	

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 50,564,545,793円 (予算現額対比 98.0%)

歳 出 総 額 47,416,813,932円 (予算現額対比 91.9%)

差 引 残 額 3,147,731,861円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	A	32,569,381	17,995,164	50,564,545
歳 出 総 額	B	30,603,698	16,813,116	47,416,814
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,965,683	1,182,048	3,147,731
翌年度への繰越財源	D	349,257	27,835	377,092
実質収支額 (C-D)	E	1,616,426	1,154,213	2,770,639

※千円単位で表示しているため円単位での実数とは一致しない。

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)31億4,773万1千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源3億7,709万2千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支は、27億7,063万9千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	32,569,381	119,009	32,450,372	30,603,698	2,581,132	28,022,566	4,427,806
特別会計	17,995,164	2,581,132	15,414,032	16,813,116	119,009	16,694,107	△ 1,280,075
合 計	50,564,545	2,700,141	47,864,404	47,416,814	2,700,141	44,716,673	3,147,731

(3) 予算の執行状況

(単位 円)

会計名	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	33,381,495,513	33,440,871,212	32,569,381,447	43,069,509	828,420,256	30,603,697,505	1,264,294,184	1,513,503,824
特別会計	18,205,699,000	18,528,455,611	17,995,164,346	54,990,393	478,300,872	16,813,116,427	27,835,000	1,364,747,573
国民健康保険特別会計	9,420,920,000	9,794,500,494	9,333,343,156	36,522,338	424,635,000	8,665,987,361	0	754,932,639
介護保険特別会計	7,054,006,000	7,001,967,000	6,933,835,824	17,800,236	50,330,940	6,584,323,914	0	469,682,086
介護サービス特別会計	15,457,000	14,823,753	14,823,753	0	0	10,914,935	0	4,542,065
後期高齢者医療特別会計	1,506,087,000	1,497,359,426	1,493,630,266	659,310	3,069,850	1,437,181,632	0	68,905,368
農業集落排水特別会計	55,633,000	55,865,714	55,680,821	6,113	178,780	44,553,260	0	11,079,740
簡易水道特別会計	15,320,000	15,492,243	15,403,545	2,396	86,302	11,567,207	0	3,752,793
笛吹市境川観光交流センター特別会計	86,773,000	88,616,330	88,616,330	0	0	54,650,238	27,835,000	4,287,762
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	11,200,000	18,997,980	18,997,980	0	0	2,264,799	0	8,935,201
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	538,000	418,430	418,430	0	0	124,180	0	413,820
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,662,000	6,678,246	6,678,246	0	0	142,903	0	6,519,097
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	212,000	222,964	222,964	0	0	91,648	0	120,352
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	21,669,000	22,169,630	22,169,630	0	0	484,004	0	21,184,996
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,137,000	2,156,567	2,156,567	0	0	87,865	0	2,049,135
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,180,000	1,201,494	1,201,494	0	0	160,288	0	1,019,712
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,665,000	7,723,981	7,723,981	0	0	504,297	0	7,160,703
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	240,000	261,359	261,359	0	0	77,896	0	162,104
合 計	51,587,194,513	51,969,326,823	50,564,545,793	98,059,902	1,306,721,128	47,416,813,932	1,292,129,184	2,878,251,397

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H29年度末 現在高	H30年度末 発行額	H30年度元利償還額			H30年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	64,307	0	51,371	503	51,874	12,936
	公営住宅建設事業債	313,831	298,800	42,979	3,301	46,280	569,652
	災害復旧事業債	8,221	71,200	451	11	462	78,970
	緊急防災・減災事業債	1,195		237	5	242	958
	教育・福祉施設事業債	1,194,733	0	165,558	16,886	182,444	1,029,175
	一般単独事業債	21,937,914	2,425,700	2,242,612	117,610	2,360,222	22,121,002
	うち合併特例債	20,241,238	2,383,600	1,726,411	101,006	1,827,417	20,898,427
	過疎対策事業債	1,007,847	56,600	99,727	3,575	103,302	964,720
	財源対策債	242,421	0	68,056	3,914	71,970	174,365
	減税補てん債	235,482		61,143	1,121	62,264	174,339
	臨時財政対策債	15,997,325	997,713	1,163,472	83,141	1,246,613	15,831,566
	県貸付金	4,240	0	2,750	19	2,769	1,490
	その他の	1,945,747	0	131,731	39,901	171,632	1,814,016
	小計	42,953,263	3,850,013	4,030,087	269,987	4,300,074	42,773,189
特 別 会 計	介護保険事業債	60,000	0	20,000	0	20,000	40,000
	農業集落排水事業債	262,681	0	23,868	5,399	29,267	238,813
	簡易水道事業債	8,498	0	1,282	178	1,460	7,216
	小計	331,179	0	45,150	5,577	50,727	286,029
合 計	43,284,442	3,850,013	4,075,237	275,564	4,350,801	43,059,218	

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H30	616,009円	H29	614,839円
一般・特会合計・人口一人当たりの地方債現在高		620,128円		618,721円

※ 人口一人当たりの地方債現在高

H30＝平成30年度末地方債現在高÷H31.3.31現在（住民基本台帳登録者69,436人）

H29＝平成29年度末地方債現在高÷H30.3.31現在（住民基本台帳登録者69,861人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債借入金は含まれていない。

（この表は、平成30年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

区 分	平成30年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	増 減 (H30-H29年度) (千円)	一人当たりの額 (H30年度) (円)
議 会 費	227,169	219,407	7,762	3,272
総 務 費	3,349,736	3,292,271	57,465	48,242
民 生 費	10,590,111	10,978,078	△ 387,967	152,516
衛 生 費	1,566,629	1,729,559	△ 162,930	22,562
労 働 費	12,788	13,296	△ 508	184
農 林 水 産 業 費	1,321,782	1,166,175	155,607	19,036
商 工 費	365,860	353,517	12,343	5,269
土 木 費	3,300,840	3,762,264	△ 461,424	47,538
消 防 費	1,114,985	1,800,752	△ 685,767	16,058
教 育 費	3,484,037	2,241,423	1,242,614	50,176
災 害 復 旧 費	46,088	16,339	29,749	664
公 債 費	4,300,125	4,404,829	△ 104,704	61,929
諸 支 出 金	923,548	236,996	686,552	13,301
歳 出 合 計	30,603,698	30,214,906	388,792	440,747

※ 人口はH31. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数69,436人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

区 分	平成30年度 決算額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	増 減 (H30-H29年度) (千円)	一人当たりの額 (H30年度) (円)
人 件 費	4,385,307	4,432,456	△ 47,149	63,156
物 件 費	4,391,504	4,442,132	△ 50,628	63,245
維 持 補 修 費	159,445	137,001	22,444	2,296
扶 助 費	5,897,225	5,936,348	△ 39,123	84,930
補 助 費	3,293,438	3,943,744	△ 650,306	47,431
普 通 建 設 事 業 費	4,329,810	3,884,613	445,197	62,357
災 害 復 旧 費	155,305	16,829	138,476	2,237
公 債 費	4,300,125	4,404,829	△ 104,704	61,929
積 立 金	923,548	236,996	686,552	13,301
投資及び出資・貸付金	181,246	185,869	△ 4,623	2,610
繰 出 金	2,586,745	2,594,089	△ 7,344	37,254
歳 出 合 計	30,603,698	30,214,906	388,792	440,746

※ 人口はH31. 3. 31日現在、住民基本台帳登録者数69,436人を用いた。

(この表は、平成30年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
実質収支比率	8.36	8.61	7.82	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	89.3	88.9	92.5	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	94.1	93.9	97.7	
公債費負担比率	19.0	19.2	19.3	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	7.6	8.0	8.3	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入れに注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.52	0.52	0.54	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。 1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.52	0.52	0.52	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	333億8,149万6千円
歳 入 総 額	325億6,938万1千円
歳 出 総 額	306億 369万8千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	19億6,568万3千円
実 質 収 支 額	16億1,642万6千円

歳入歳出差引残額（形式収支）19億6,568万3千円から、令和元年度へ繰り越すべき財源3億4,925万7千円を差引いた16億1,642万6千円が実質収支額となった。

年 度 別 決 算 状 況 （ 一 般 会 計 ）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式収支）	実質収支
30	32,569,381	30,603,698	1,965,683	1,616,426
29	32,137,063	30,214,906	1,922,157	1,691,503
28	34,057,199	32,401,945	1,655,254	1,554,467
差引(H30-H29)	432,318	388,792	43,526	△ 75,077

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
30	33,381,496	33,440,871	32,569,381	43,070	828,420	97.6%	97.4%

予算現額333億8,149万6千円に対し、調定額334億4,087万1千円、収入済額325億6,938万1千円（予算執行率97.6%、収納率97.4%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成30年度 収入済額	構成比率	平成29年度 収入済額	差引 H30-H29
	市 税	8,634,313	26.5	8,595,998	38,315
	地 方 譲 与 税	257,797	0.8	253,653	4,144
	利 子 割 交 付 金	12,867	0.0	12,022	845
	配 当 割 交 付 金	27,089	0.1	32,024	△ 4,935
	株式等譲渡所得割交付金	22,773	0.1	34,760	△ 11,987
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,299,299	4.0	1,236,614	62,685
	ゴルフ場利用税交付金	35,069	0.1	37,037	△ 1,968
	自動車取得税交付金	83,116	0.3	78,859	4,257
	地 方 特 例 交 付 金	46,218	0.1	40,338	5,880
	地 方 交 付 税	9,066,700	27.8	9,389,274	△ 322,574
	交通安全対策特別交付金	7,953	0.0	8,742	△ 789
	分 担 金 及 び 負 担 金	551,119	1.7	541,723	9,396
	使 用 料 及 び 手 数 料	254,229	0.8	263,367	△ 9,138
	国 庫 支 出 金	3,863,894	11.9	3,776,750	87,144
	県 支 出 金	1,784,362	5.5	1,905,186	△ 120,824
	財 産 収 入	111,926	0.3	105,283	6,643
	寄 附 金	207,685	0.6	213,916	△ 6,231
	繰 入 金	255,224	0.8	383,182	△ 127,958
	繰 越 金	1,922,157	5.9	1,655,253	266,904
	諸 収 入	275,578	0.9	257,430	18,148
	市 債	3,850,013	11.8	3,315,652	534,361
	合 計	32,569,381	100.0	32,137,063	432,318

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	平 成 30 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	12,212,231	37.5
依 存 財 源	20,357,150	62.5
計	32,569,381	100.0

※ この表は、平成30年度決算統計を参考にした。

収入済額325億6,938万1千円の内、自主財源は122億1,223万1千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、37.5%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位： 千円、％）

区 分	平 成 30 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	9,934,131	30.5
一 般 財 源	22,635,250	69.5
計	32,569,381	100.0

※ この表は、平成30年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は99億3,413万1千円、一般財源は226億3,525万円で、一般財源が収入額に占める割合は、69.5%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	特定財源	一般財源	自主財源	依存財源
1	市 税	8,634,313		8,634,313	8,634,313	0
2	地 方 譲 与 税	257,797		257,797	0	257,797
3	利 子 割 交 付 金	12,867		12,867	0	12,867
4	配 当 割 交 付 金	27,089		27,089	0	27,089
5	株式等譲渡所得割交付金	22,773		22,773	0	22,773
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,299,299		1,299,299	0	1,299,299
7	ゴルフ場利用税交付金	35,069		35,069	0	35,069
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,116		83,116	0	83,116
9	地 方 特 例 交 付 金	46,218		46,218	0	46,218
10	地 方 交 付 税	9,066,700		9,066,700	0	9,066,700
11	交通安全対策特別交付金	7,953		7,953	0	7,953
12	分 担 金 及 び 負 担 金	551,119	543,395	7,724	551,119	0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	254,229	105,835	148,394	254,229	0
14	国 庫 支 出 金	3,863,894	3,863,894	0	0	3,863,894
15	県 支 出 金	1,784,362	1,784,362	0	0	1,784,362
16	財 産 収 入	111,926	88,499	23,427	111,926	0
17	寄 附 金	207,685	175,901	31,784	207,685	0
18	繰 入 金	255,224	136,215	119,009	255,224	0
19	繰 越 金	1,922,157	226,767	1,695,390	1,922,157	0
20	諸 収 入	275,578	156,963	118,615	275,578	0
21	市 債	3,850,013	2,852,300	997,713	0	3,850,013
歳 入 合 計		32,569,381	9,934,131	22,635,250	12,212,231	20,357,150

※ この表は、平成30年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納 欠損額	収入 未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,153,452	9,459,489	8,634,313	91.3	40,426	784,750	
内 訳	市 民 税	3,518,753	3,845,743	3,671,100	95.5	10,178	164,465
	固 定 資 産 税	3,747,853	4,597,432	4,012,427	87.3	28,634	556,371
	軽 自 動 車 税	270,438	293,364	272,344	92.8	1,500	19,520
	た ば こ 税	502,541	550,559	550,559	100.0	0	0
	入 湯 税	113,745	168,660	127,662	75.7	0	40,998
	都 市 計 画 税	122	3,731	221	5.9	114	3,396
分担金及び負担金						2,644	19,516
内 訳	農 業 費 分 担 金	10,932	10,777	3,570	33.1	0	7,207
	児 童 福 祉 費 負 担 金	361,595	371,799	357,934	96.3	2,644	11,221
	学 童 保 育 費 負 担 金	33,654	31,629	30,541	96.6	0	1,088
使用料及び手数料						0	16,142
内 訳	住 宅 使 用 料	79,671	94,736	78,715	83.1	0	16,021
	文 化 施 設 使 用 料	636	632	614	97.2	0	18
	学 校 敷 地 使 用 料	5	38	8	21.1	0	30
	社 会 福 祉 施 設 使 用 料	31,835	30,122	30,049	99.8	0	73
	土 地 区 画 整 理 手 数 料	0	0	0	0.0	0	0
諸 収 入						0	8,011
内 訳	民 生 費 受 託 事 業 収 入	15,291	16,440	16,440	100.0	0	0
	総 務 費 雑 入	126,089	121,925	121,925	100.0	0	0
	民 生 費 雑 入	51,859	62,247	54,894	88.2	0	7,353
	農 林 水 産 業 費 雑 入	4,226	5,101	5,010	98.2	0	91
	土 木 費 雑 入	1,825	1,241	689	55.5	0	552
	消 防 費 雑 入	2,832	3,601	3,601	100.0	0	0
	教 育 費 雑 入	6,603	7,139	7,124	99.8	0	15
合 計						43,070	828,419

※ 市税以外の内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

※ 土地区画整理手数料は調定額、及び収入未済額が400円であるが、四捨五入により0千円となる。

※ 民生費受託事業収入は収入未済額が130円であるが、四捨五入により0千円となる。

※ 総務費雑入は収入未済額が92円であるが、四捨五入により0千円となる。

※ 消防費雑入は収入未済額が600円であるが、四捨五入により0千円となる。

※ 民生費受託事業収入、総務費雑入、及び消防費雑入の徴収率は、四捨五入により100.0%となる。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
30	8,153,452	9,459,489	8,634,313	105.9	91.3	40,426	784,750
29	8,445,337	9,506,964	8,595,999	101.8	90.4	78,944	832,021
28	8,217,925	9,513,420	8,522,855	103.7	89.6	96,343	894,222

市税の収入済額は86億3,431万3千円、歳入全体に対する構成比は26.5%で、平成29年度より3,831万4千円の増となり、徴収率は91.3%である。

構成別では固定資産税46.5%、市民税42.5%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は4,042万6千円、収入未済額は7億8,475万円となり、平成29年度決算時より不納欠損額3,851万8千円の減、収入未済額が4,727万1千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が5億5,637万1千円、市民税が1億6,446万5千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平 成 30 年 度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		3,671,100	42.5
内 訳	個 人	3,160,043	36.6
	法 人	511,057	5.9
固 定 資 産 税		4,012,427	46.5
軽 自 動 車 税		272,344	3.2
た ば こ 税		550,559	6.4
入 湯 税		127,662	1.5
都 市 計 画 税		221	0.0
合 計		8,634,313	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分	15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計		
	(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	226	3,212	40	748	468	6,218	734	10,178	
内 訳	個 人	218	2,801	40	748	468	6,218	726	9,767
	法 人	8	411	0	0	0	0	8	411
固定資産税	330	7,511	126	7,250	801	13,873	1,257	28,634	
軽自動車税	96	404	7	39	266	1,056	369	1,499	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	54	44	0	0	80	69	134	113	
合 計	706	11,171	173	8,037	1,615	21,216	2,494	40,424	

平成29年度より、461件の減で、金額は3,852万円の減となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	71,000	74,435	74,435
自 動 車 重 量 譲 与 税	179,800	183,362	183,362
合 計	250,800	257,797	257,797

地方譲与税の収入済額は、2億5,779万7千円で、平成29年度より414万4千円の増となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され用途制限は廃止された。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	10,200	12,867	12,867

利子割交付金の収入済額は、1,286万7千円で、平成29年度より84万5千円の増となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	30,600	27,089	27,089

配当割交付金の収入済額は、2,708万9千円であり、平成29年度より493万5千円の減となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	30,800	22,773	22,773

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、2,277万3千円であり、平成29年度より1,198万7千円の減となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	1,306,200	1,299,299	1,299,299

地方消費税交付金の収入済額は、12億9,929万9千円であり、平成29年度より6,268万5千円の増となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	33,975	35,069	35,069

ゴルフ場利用税の収入済額は、3,506万9千円であり、平成29年度より196万8千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	74,100	83,116	83,116

自動車取得税交付金の収入済額は、8,311万6千円であり、平成29年度より425万7千円の増となった。

これは、県の収入額の100分の66.5に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	46,218	46,218	46,218

地方特例交付金の収入済額は、4,621万8千円であり、平成29年度より588万円の増となった。

本交付金は国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などにおいて特例的に交付されるものであり、不交付団体にも交付される。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	8,685,686	9,066,700	9,066,700

地方交付税の収入済額は、90億6,670万円であり、平成29年度より3億2,257万4千万円の減となった。歳入全体に対する構成比は27.8%で、その内訳は普通交付税82億137万8千円、特別交付税8億6,532万2千円で、平成29年度より普通交付税は3億3,839万2千円の減、特別交付税は1,581万8千円の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	7,500	7,953	7,953

交通安全対策特別交付金の収入済額は、795万3千円であり、平成29年度より78万9千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	10,932	10,777	3,570	0	7,207
負 担 金	596,959	562,503	547,549	2,644	12,310
合 計	607,891	573,280	551,119	2,644	19,517

分担金及び負担金の収入済額は5億5,111万9千円であり、平成29年度より939万6千円の増である。

分担金の内訳は、農業費分担金357万円（現年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金173万7千円、圃場整備受益者分担金82万3千円、過年度分笛吹川沿岸畑地かんがい事業加入者分担金99万5千円等）である。

負担金の内訳は、民生費負担金3億9,375万4千円（社会福祉費負担金528万円、児童福祉費負担金3億5,793万4千円、学童保育費負担金3,054万1千円）、衛生費負担金1億5,036万5千円、土木費負担金343万円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、1,951万7千円であり、平成29年度より1億5,814万6千円の減で、内訳は、分担金720万7千円（農業費分担金）、負担金1,231万円（児童福祉費負担金1,122万2千円、学童保育費負担金108万8千円）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	130,154	144,545	128,403	0	16,142
手 数 料	118,927	125,827	125,827	0	0
合 計	249,081	270,372	254,230	0	16,142

使用料及び手数料の収入済額は2億5,423万円であり、平成29年度より913万7千円の減である。

使用料は、1億2,840万3千円で、内訳は総務使用料587万5千円、農林水産業使用料29万3千円、土木使用料8,863万1千円、教育使用料355万6千円、民生使用料3,004万9千円である。

手数料は、1億2,582万7千円で、内訳は総務手数料3,917万5千円、衛生手数料8,584万8千円、消防手数料80万3千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の中の住宅使用料1,602万1千円で、平成29年度より145万7千円の減である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	3,159,488	3,060,706	3,060,706	0
国庫補助金	969,497	789,727	789,727	0
国庫委託金	19,128	13,460	13,460	0
合 計	4,148,113	3,863,893	3,863,893	0

国庫支出金の収入済額は、38億6,389万3千円であり、平成29年度より8,714万2千円の増である。

国庫負担金は、30億6,070万6千円で、民生費国庫負担金29億9,926万6千円、教育費国庫負担金6,144万円である。

国庫補助金は、7億8,972万7千円で、民生費国庫補助金1億107万4千円、衛生費国庫補助金570万1千円、土木費国庫補助金4億4,673万3千円、教育費国庫補助金1億7,708万6千円、消防費国庫補助金420万5千円、総務費国庫補助金5,492万8千円である。

国庫委託金は、1,346万円で、総務費国庫委託金38万4千円、民生費国庫委託金1,269万1千円、土木費国庫委託金38万5千円である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	1,129,751	1,101,738	1,101,738	0
県補助金	588,812	516,327	516,327	0
県委託金	187,030	166,296	166,296	0
合 計	1,905,593	1,784,361	1,784,361	0

県支出金の収入済額は、17億8,436万1千円であり、平成29年度より1億2,082万5千円の減である。

県負担金は、11億173万8千円で、民生費県負担金である。

県補助金は、5億1,632万7千円で、総務費県補助金502万7千円、民生費県補助金3億3,043万8千円、衛生費県補助金2,181万9千円、農林水産業費県補助金1億4,026万3千円、土木費県補助金1,081万4千円、教育費県補助金699万8千円、公債費県補助金96万9千円である。

県委託金は、1億6,629万6千円で、総務費県委託金1億5,931万8千円、農林水産業費県委託金14万円、土木費県委託金481万9千円、教育費県委託金201万9千円である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	104,300	104,749	104,749	0
財産売払収入	33	7,177	7,177	0
合 計	104,333	111,926	111,926	0

財産収入の収入済額は、1億1,192万6千円で、平成29年度より664万3千円の増である。

財産運用収入1億474万9千円の内訳は、財産貸付収入が1,024万9千円、利子及び配当金が9,450万円であり、平成29年度より565万円の増である。

財産売払収入717万7千円の内訳は、不動産売払収入711万5千円、物品売払収入が6万2千円であり、平成29年度より99万3千円の増である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	28,730	28,730	28,730
指定寄附金	182,169	178,955	178,955
合 計	210,899	207,685	207,685

寄附金の収入額は2億768万5千円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金2,873万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金1億7,513万8千円、まちづくり寄附金381万7千円である。

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	119,012	119,009	119,009
基金繰入金	182,809	136,215	136,215
合 計	301,821	255,224	255,224

繰入金の収入済額は、2億5,522万4千円であり、平成29年度より1億2,795万8千円の減である。

特別会計繰入金1億1,900万9千円の全額が、介護保険特別会計繰入金であり、基金繰入金1億3,621万5千円の全額が、まちづくり基金繰入金である。

第19款 繰越金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,922,156	1,922,157	1,922,157	0
合 計	1,922,156	1,922,157	1,922,157	0

繰越金の収入済額は、19億2,215万7千円である。

第20款 諸収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	25,000	24,924	24,924	0	0
市預金利子	60	349	349	0	0
受託事業収入	20,430	21,523	21,523	0	0
雑 入	229,474	236,793	228,782	0	8,011
合 計	274,964	283,589	275,578	0	8,011

諸収入の収入額は、2億7,557万8千円であり、平成29年度より1,814万7千円の増であった。

雑入2億2,878万2千円の内訳は、弁償金2万6千円、総務費雑入1億2,192万5千円、民生費雑入5,489万4千円、衛生費雑入3,045万2千円、農林水産業費雑入501万円、商工費雑入430万6千円、土木費雑入68万9千円、消防費雑入360万1千円、教育費雑入712万4千円、その他雑入75万2千円、滞納処分費2千円である。なお平成30年度における諸収入の不納欠損は行なわれなかった。

第21款 市債

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	4,479,513	3,415,713	3,415,713
農林水産業債	45,300	6,200	6,200
土木債	357,900	307,800	307,800
教育債	5,000	0	0
民生債	2,100	2,100	2,100
消防債	42,400	42,100	42,100
災害復旧事業債	84,400	71,200	71,200
商工債	10,500	4,900	4,900
合 計	5,027,113	3,850,013	3,850,013

市債の収入済額は、38億5,001万3千円であり、平成29年度より5億3,436万1千円の増である。

内訳は、総務債34億1,571万3千円（臨時財政対策債9億9,771万3千円、合併特例債23億8,360万円、過疎対策事業債3,440万円）、農林水産業債620万円（過疎対策事業債）、土木債3億780万円（過疎対策事業債900万円、公営住宅建設事業債2億9,880万円）、民生債210万円（過疎対策事業債）、消防債4,210万円（緊急防災・減災事業債）、災害復旧事業債7,120万円（補助災害復旧事業債3,090万円、単独災害復旧事業債4,030万円）、商工債490万円（過疎対策事業債）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成30年度	33,381,496	30,603,698	1,264,294	1,513,504	91.7%
平成29年度	34,300,371	30,214,906	2,749,519	1,335,946	88.1%

予算現額333億8,149万6千円に対し、支出済額は306億369万8千円で執行率は91.7%となった。翌年度繰越額は、12億6,429万4千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費逡次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既取特定財源	未収入特定財源	一般財源
笛吹みんなの広場活用事業	29,632	0	18,700	10,932
システム改修改良事業	4,536	0	0	4,536
御坂支所事務	375	0	0	375
収税事務	612	0	0	612
山梨県議会議員選挙事務	20,219	0	20,219	0
上水道会計出資金	23,500	0	23,500	0
ごみ処理事業	7,000	0	0	7,000
平成30年台風24号風害緊急対策事業	50,475	0	13,000	37,475
県営畑地帯総合整備事業	164,900	0	95,500	69,400
中山間地域総合整備事業	11,850	0	11,200	650
県営基幹農道整備事業	2,886	0	2,700	186
農業施設整備事業	194,461	0	147,780	46,681
寺尾周辺整備事業	9,789	7,724	0	2,065
観光イベント事業費	5,930	0	0	5,930
道路維持管理費	241,843	0	186,465	55,378
合併特例事業	71,377	0	67,700	3,677
浸水対策事業	80,000	0	76,000	4,000
砂原橋架替事業	55,000	0	53,375	1,625
労報橋及び周辺道路整備事業	34,400	0	32,600	1,800
砂原橋取付道路整備事業	27,290	0	26,652	638
小 計	1,036,075	7,724	775,391	252,960

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入定財源	未収入特定財源	一般財源
スマートIC周辺道路整備事業	45,000	0	43,728	1,272
準用河川改修事業費	8,640	0	0	8,640
都市計画マスタープラン見直し事業	4,180	0	0	4,180
市営住宅維持管理費	13,943	0	0	13,943
小学校施設計画の改修事業	18,733	0	7,592	11,141
中学校施設計画の改修事業	30,660	0	0	30,660
社会教育施設計画の改修事業	5,445	0	0	5,445
史跡甲斐国分寺跡整備事業	3,540	0	0	3,540
小計	130,141	0	51,320	78,821
合計	1,166,216	7,724	826,711	331,781

『事故繰越』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
ネットワーク基盤維持管理事業	97	0	0	97
農業施設整備事業	51,362	0	48,700	2,662
資源保全事業	3,888	0	0	3,888
新道峠展望台整備事業	6,499	0	5,300	1,199
道路維持管理事業	26,535	0	25,696	839
合併特例事業	2,492	0	2,300	192
砂原橋取付道路整備事業	6,415	0	6,229	186
スマートIC周辺道路整備事業	184	0	100	84
文化財活用事業	238	0	0	238
文化財保護事業	367	0	0	367
合計	98,077	0	88,325	9,752

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出済額との比較	執行率	構成比率
議会費	233,234	227,169	0	6,065	97.4%	0.7%
総務費	3,659,109	3,349,736	55,471	309,373	91.5%	10.9%
民生費	11,015,191	10,590,111	0	425,080	96.1%	34.6%
衛生費	1,760,660	1,566,629	30,500	194,031	89.0%	5.1%
労働費	12,797	12,788	0	9	99.9%	0.0%
農林水産業費	2,054,910	1,321,782	489,612	733,128	64.3%	4.3%
商工費	400,162	365,859	12,429	34,303	91.4%	1.2%
土木費	4,138,345	3,300,840	617,300	837,505	79.8%	10.8%
消防費	1,147,025	1,114,985	0	32,040	97.2%	3.6%
教育費	3,662,482	3,484,037	58,983	178,445	95.1%	11.4%
災害復旧費	57,447	46,088	0	11,359	80.2%	0.2%
公債費	4,301,894	4,300,125	0	1,769	100.0%	14.1%
諸支出金	929,224	923,548	0	5,676	99.4%	3.0%
予備費	9,015	0	0	9,015	0.0%	0.0%
合計	33,381,495	30,603,697	1,264,295	2,777,798	91.7%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費105億9,011万1千円、公債費43億12万5千円、教育費34億8,403万7千円、総務費33億4,973万6千円、土木費33億84万円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節 名	決 算 額	構 成 比 率
1 報 酬	230,667	0.8%
2 給 料	2,011,503	6.6%
3 職 員 手 当	1,561,086	5.1%
4 共 済 費	779,599	2.5%
7 賃 金	673,904	2.2%
8 報 償 費	101,202	0.3%
9 旅 費	5,696	0.0%
10 交 際 費	22,131	0.1%
11 需 用 費	935,427	3.1%
12 役 務 費	214,324	0.7%
13 委 託 料	2,744,059	9.0%
14 使用料及び賃借料	196,740	0.6%
15 工 事 請 負 費	3,408,477	11.1%
16 原 材 料 費	21,864	0.1%
17 公 有 財 産 購 入 費	76,830	0.3%
18 備 品 購 入 費	456,128	1.5%
19 負担金補助及び交付金	3,060,470	10.0%
20 扶 助 費	5,827,766	19.0%
22 補償補填及び賠償金	146,209	0.5%
23 償還金利子及び割引料	4,440,078	14.5%
24 投 資 及 び 出 資 金	181,246	0.6%
25 積 立 金	923,548	3.0%
27 公 課 費	3,615	0.0%
28 繰 出 金	2,581,132	8.4%
合 計	30,603,701	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会	233,234	227,169	0	6,065	97.4%

予算現額2億3,323万4千円に対し、支出済額は2億2,716万9千円、執行率97.4%である。

支出済額としては、人件費2億407万4千円（議員報酬9,062万3千円、職員給料2,651万4千円、職員手当等4,435万2千円、共済費4,258万5千円）を支出し、支出済額のうち89.8%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務	3,106,988	2,862,263	34,640	210,085	92.1%
徴	税	325,784	307,641	612	17,531	94.4%
戸	籍	149,246	134,949	0	14,297	90.4%
選	挙	68,817	37,117	20,219	11,481	53.9%
統	計	6,689	6,608	0	81	98.8%
監	査	1,585	1,159	0	426	73.1%
合	計	3,659,109	3,349,737	55,471	253,901	91.5%

予算現額36億5,910万9千円に対し、支出済額33億4,973万7千円で執行率91.5%である。

◎総務管理費 28億6,226万3千円 執行率92.1% (翌年度繰越額3,464万円)

一般管理費 13億3,587万4千円 執行率95.5%

一般管理事務8,914万4千円、秘書事務443万1千円、一部事務組合負担金費1億1,765万5千円（東八代広域行政事務組合負担金費9,901万円、東山梨行政事務組合事務費負担金費1,864万5千円）、一般管理人件費10億1,778万6千円（特別職、総務課等、支所人件費） 他

文書法制費 497万5千円 執行率92.7%

文書管理事務72万1千円、法規管理事務425万4千円

広聴広報費 3,858万4千円 執行率76.4%

広報事業3,858万4千円（広報紙発行事務、ホームページ管理事務、行政放送事業、広報管理事務、ホームページリニューアル事業 他）

財産管理費 3億8,054万9千円 執行率86.0%

庁舎等維持管理事務3億4,309万9千円（光熱水費1億1,901万7千円、修繕料1,221万5千円、委託料（その他）2,793万6千円、工事請負費3,976万9千円 他）公用車管理事務1,793万9千円、普通財産管理事務614万5千円、物品管理事務691万6千円、契約事務174万4千円、公共工事検査事務470万7千円

企画費 3億9,132万9千円 執行率86.1% (翌年度繰越額2,963万2千円)

政策事業11万9千円、企画事業1億362万6千円、財政管理事務748万円、リニア推進事業7万3千円、男女共同参画事業推進事業103万2千円、行政経営事業16万3千円、職員人件費2億776万4千円、移住・定住促進事業5,622万3千円、地方創生事業16万3千円、水辺活性化事業69万9千円、笛吹みんなの広場活用事業1,398万8千円

情報政策費 2億2,667万3千円 執行率90.2% (翌年度繰越額463万3千円)

情報政策一般管理事務248万5千円、セキュリティ対策事業3,252万9千円、電子市役所構築事業2,297万8千円、ネットワーク運用管理事業5,319万4千円、住民情報系システム事業5,567万6千円、事務系情報システム事業5,981万1千円

支所費 2,474万円 執行率82.7%

御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川支所事務

公平委員会費 30万3千円 執行率51.5%

公平委員会設置事務30万3千円

地域振興費 2億1,767万3千円 執行率98.9%

行政区運営事業1億2,510万6千円（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居、芦川）、連合区長
会運営事業27万7千円、地域審議会運営事業115万円、コミュニティー助成事業4,250万円、夏祭り
事業774万円、まちづくり推進事業824万2千円、環境施設事業費3,265万8千円

交流事業費 604万6千円 執行率68.8%

国際交流事業69万2千円、地域間交流事業535万5千円（御坂、境川、春日居）

交通安全対策費 3,188万1千円 執行率94.9%

交通指導員設置事業1,083万5千円、交通安全対策事業68万7千円、交通災害共済事務85万3千円、
円、チャイルドシート助成事業151万9千円、交通関係団体補助事業141万4千円、交通安全施設整備
事業1,311万7千円、駅前駐輪場維持管理事業186万7千円、運転免許証自主返納事業159万円

防犯対策費 2,391万4千円 執行率95.6%

防犯灯設置維持管理事業2,391万4千円

市民生活費 3,956万1千円 執行率93.2%

消費者行政事業199万1千円、生活文化事業609万4千円、行政相談事業97万2千円、結婚相談事業
49万9千円、人権擁護相談事業19万2千円、更生保護事業96万1千円、温泉管理運営事業2,885万2千
円

諸費 6,417万8千円 執行率95.8%

バス運行事業6,389万2千円、市制祭事業28万6千円

市民活動支援費 7,598万2千円 執行率98.4%

職員人件費7,196万1千円、市民活動支援事業29万3千円、市民環境総務費372万8千円

◎徴税費 3億764万1千円 執行率94.4%

税務総務費 1億9,215万2千円 執行率99.0%

税務総務事務28万7千円、職員人件費1億9,186万4千円

賦課徴収費 1億1,548万9千円 執行率87.7%

住民税管理事務2,110万1千円、資産税管理事務2,136万2千円、軽自動車税管理事務414万2千円、
収税事務679万4千円、税務管理事務5,962万4千円、入湯税管理事務246万7千円

◎戸籍住民基本台帳費 1億3,494万9千円 執行率90.4%

戸籍住民基本台帳費1億3,494万9千円

職員人件費7,797万9千円、住民基本台帳事務3,309万8千円、中長期在留者居住地届出等事務26万
4千円、戸籍事務1,297万5千円、個人番号カード事務費1,063万3千円

◎選挙費 3,711万7千円 執行率53.9%（翌年度繰越額2,021万9千円）

選挙管理委員会費55万5千円 執行率75.8%

選挙啓発費15万円 執行率54.3%

指定選挙費3,641万2千円 執行率53.7%

笛吹川沿岸土地改良区総代選挙事務31万2千円、山梨県知事選挙事務2,626万2千円、山梨県議会
議員選挙事務983万8千円

◎統計調査費 660万8千円 執行率98.8%

統計調査総務費214万1千円 執行率97.0%

指定統計調査費446万7千円 執行率99.7%

工業統計調査事務29万円、住宅・土地統計調査事務412万1千円 他

◎監査委員費 115万9千円 執行率73.1%

監査委員費115万9千円

第3款 民生費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		4,850,546	4,753,917	0	96,629	98.0%
児童福祉費		4,656,083	4,492,847	0	163,236	96.5%
生活保護費		1,508,562	1,343,347	0	165,215	89.0%
合計		11,015,191	10,590,111	0	425,080	96.1%

予算現額110億1,519万1千円に対し、支出済額105億9,011万1千円で執行率96.1%である。

◎社会福祉費 47億5,391万7千円 執行率98.0%

社会福祉総務費 8億9,893万4千円 執行率96.4%

職員人件費1億1,266万3千円、社会福祉総務事務3,791万円、民生委員・児童委員運営事務1,045万9千円、社会福祉協議会委託・補助事務4,820万7千円、簡素な給付措置支給事業593万8千円、生活困窮者自立支援事業1,091万1千円、成年後見制度推進事業541万9千円、高齢者福祉事業4,918万9千円、国民健康保険特別会計繰出費6億912万6千円 他

障害者福祉費 16億6,552万6千円 執行率97.4%

障害者福祉総務事務1,614万2千円、障害者自立支援給付事業10億1,408万6千円、障害者福祉事業3億3,931万6千円、障害児福祉事業1億6,786万9千円、地域生活支援事業1億2,811万4千円 他

高齢者福祉費 20億5,052万3千円 執行率99.5%

職員人件費4,802万円、老人保護措置事業6,372万3千円、介護保険特別会計繰出費10億509万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出費9億1,156万6千円、後期高齢者健診事業1,753万9千円 他

国民年金費 1,786万6千円 執行率98.8%

職員人件費1,650万7千円、国民年金事務135万8千円

社会福祉施設費 1億2,106万8千円 執行率94.2%

社会福祉施設管理運営事業1億2,106万8千円（福祉事務所事業、石和ふれあいセンター事業、御坂福祉センター事業、八代福祉センター事業、春日居福祉会館事業、芦川ふれあいプラザ施設管理事業、ふれあいの家事業、芦川地区ゲートボール施設管理事業）

◎児童福祉費 44億9,284万7千円 執行率96.5%

児童福祉総務費 4億8,697万7千円 執行率90.8%

職員人件費4,128万円、児童福祉総務事務1,650万2千円、放課後児童健全育成事業8,779万2千円、地域子育て支援事業5,924万円、児童手当事務費175万円、病児・病後児保育事業177万8千円、子どもすこやか医療費助成事業2億7,576万5千円（他会計繰出金456万9千円）、養育医療給付事業272万8千円 他

児童手当費 10億6,380万8千円 執行率98.9%

児童手当支給事業10億6,380万8千円

母子父子福祉費 3億4,035万2千円 執行率93.2%

児童扶養手当支給事業2億8,130万6千円、ひとり親家庭医療費助成事業5,038万円（他会計繰出金393万6千円）、母子家庭等対策総合支援事業682万8千円 他

保育所費 24億8,682万8千円 執行率97.1%

職員人件費4億2,669万5千円、保育総務事業1,485万9千円、保育所運営事業6億4,498万5千円、保育所施設事業2,295万3千円、特別保育推進補助事業4,878万5千円、施設型給付費等事業13億2,855万1千円

児童福祉施設費 1億1,488万3千円 執行率98.6%

児童福祉施設管理運営事業1億1,488万3千円（はなぶさふれあい児童館、八代児童センター、境川児童館、春日居児童センター、御坂児童センター、一宮児童館）

◎生活保護費 13億4,334万7千円 執行率89.0%
 生活保護総務費 1億6,809万8千円 執行率98.1%
 職員人件費8,118万8千円、生活保護総務事務8,691万円

扶助費 11億7,524万8千円 執行率87.9%
 扶助費 11億7,524万8千円

第4款 衛生費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費		637,744	588,440	0	49,304	92.3%
環境衛生費		569,554	496,208	23,500	49,846	87.1%
清掃費		467,607	398,715	7,000	61,892	85.3%
環境対策費		85,755	83,266	0	2,489	97.1%
合計		1,760,660	1,566,629	30,500	163,531	89.0%

予算現額17億6,066万円に対し、支出済額15億6,662万9千円で執行率89.0%である。

◎保健衛生費 5億8,844万円 執行率92.3%

保健衛生総務費 2億3,080万5千円 執行率98.8%

職員人件費1億5,092万6千円、保健衛生総務事務2,634万3千円、救急医療事業5,126万6千円、保健団体活動事業226万9千円

保健事業費 1億9,365万2千円 執行率87.8%

母子保健事業費7,831万3千円、保健事業費1億1,533万9千円

保健予防費 1億5,771万3千円 執行率90.3%

予防接種事業費1億5,771万3千円 (子どもの予防接種事業、成人予防接種事業)

保健施設費 627万1千円 執行率70.2%

保健施設維持管理費627万1千円 (御坂保健センター管理費、春日居福祉保健センター管理費)

◎環境衛生費 4億9,620万8千円 執行率87.1% (翌年度繰越額2,350万円)

環境総務費 9,311万4千円 執行率98.3%

職員人件費8,884万1千円、環境指導委員会事業384万円 他

環境事業費 15万7千円 執行率92.5%

環境美化事業 15万7千円

水道費 4億293万6千円 執行率84.9% (翌年度繰越額2,350万円)

水道会計費3億9,928万7千円 (簡易水道特別会計繰出費889万2千円)、地区水道費364万9千円

◎清掃費 3億9,871万5千円 執行率85.3% (翌年度繰越額700万円)

清掃総務費 3,891万4千円 執行率77.7%

浄化槽設置整備事業226万7千円、ごみ減量化推進事業3,664万7千円

塵芥処理費 3億5,980万1千円 執行率86.2%

ごみ収集事業2億3,558万2千円、ごみ処理事業8,720万4千円、資源物回収事業2,726万1千円、ミックスペーパー・その他プラ回収事業975万5千円

◎環境対策費 8,326万6千円 執行率97.1%

衛生総務費 226万円 執行率87.2%

衛生総務費226万円

衛生予防費 465万7千円 執行率89.6%

畜犬登録・狂犬病予防事業費88万3千円、動物愛護管理対策事業費377万3千円

衛生事業費 892万円 執行率85.6%

衛生対策事業892万円

環境施設費 6,743万円 執行率99.8%

環境施設事業費1,126万5千円、クリーンセンター事業費5,616万5千円

第5款 労働費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働	諸費	12,797	12,788	0	9	99.9%

予算現額1,279万7千円に対し、支出済額1,278万8千円で執行率99.9%である。

支出済額の主なものは、労働総務費66万7千円、シルバー人材センター補助費1,212万1千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業	費	2,015,722	1,286,441	489,612	239,669	63.8%
林業	費	39,188	35,341	0	3,847	90.2%
合計		2,054,910	1,321,782	489,612	243,516	64.3%

予算現額20億5,491万円に対し、支出済額13億2,178万2千円で執行率64.3%である。

◎農業費 12億8,644万1千円 執行率63.8% (翌年度繰越額4億8,961万2千円)

農業委員会費 4,992万6千円 執行率94.8%

職員人件費3,309万9千円、農業委員会運営費1,574万5千円、農業者年金費108万3千円

農業総務費 1億3,389万6千円 執行率97.5%

農業総務費1億2,737万3千円(職員人件費1億2,055万5千円、農業総務費413万8千円、各種団体補助事業費267万9千円)、果樹共済加入補助費652万4千円

農業振興費 1億9,078万円 執行率53.7% (翌年度繰越額5,047万5千円)

担い手対策事業費1億2,083万円、農地集積化事業費1,176万4千円、鳥獣害防止対策強化事業費1,718万8千円、農業振興事業費2,764万9千円、農業振興地域整備対策費416万8千円、農産物等消費拡大宣伝事業費600万7千円、地域環境資源活用推進事業費63万円、中山間地域等直接支払推進事業費231万4千円、経営所得安定対策推進事業23万円

農地費 8億3,689万5千円 執行率60.2% (翌年度繰越額4億3,913万7千円)

県営事業関係費1億9,643万5千円、笛吹川沿岸土地改良事業費1億3,237万5千円、農業農村基盤整備事業3億8,079万9千円、農道台帳管理費1,008万3千円、環境施設事業費1億1,720万3千円

国土調査費 1,783万9千円 執行率85.2%

地籍管理事業費1,627万9千円、地籍調査事業費155万9千円

農林水産業施設費 1,897万1千円 執行率89.3%

農林水産業施設維持管理運営事業1,602万円、地産地消推進事業295万1千円

農業集落排水事業費 3,601万3千円 執行率100.0%

農業集落排水特別会計繰出費3,601万3千円

芦川地域活性化推進事業費 212万円 執行率85.8%

芦川農産物直売所管理事業212万円

◎林業費 3,534万1千円 執行率90.2%

林業総務費 166万9千円 執行率73.1%

林業総務費166万9千円

林業振興費 3,367万2千円 執行率91.2%

林業振興費1,516万8千円、林道維持管理費1,850万4千円

第7款 商工費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商	工 費	400,162	365,859	12,429	21,874	91.4%

予算現額4億16万2千円に対し、支出済額3億6,585万9千円で執行率91.4%である。

◎商工費 3億6,585万9千円 執行率91.4% (翌年度繰越額1,242万9千円)

商工総務費 1億4,663万1千円 執行率94.7%

職員人件費6,866万3千円、商工総務費268万5千円、商工関係団体補助費3,350万3千円、企業立地促進助成金事業4,177万9千円

商工業振興費 18万2千円 執行率15.0%

小規模企業者小口資金融資促進費18万2千円

観光費 2億1,904万6千円 執行率89.7%

観光総務費4,647万1千円、観光宣伝事業費5,128万8千円、観光イベント事業費9,783万円、観光施設整備事業費1,208万7千円、ハイキングコース整備事業費102万4千円、兜造り茅葺古民家藤原邸指定管理事業300万円、すずらんの里指定管理事業188万7千円、すずらん群生地保護調査事業50万円、新道峠展望台整備事業496万円

第8款 土木費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 額事故繰越	不用額	執行率
土	木 管 理 費	156,585	150,705	0	5,880	96.2%
道	路 橋 梁 費	1,964,936	1,205,647	590,537	168,752	61.4%
河	川 費	34,673	16,217	8,640	9,816	46.8%
都	市 計 画 費	1,371,582	1,346,622	4,180	20,780	98.2%
住	宅 費	610,569	581,647	13,943	14,979	95.3%
合	計	4,138,345	3,300,838	617,300	220,207	79.8%

予算現額41億3,834万5千円に対し、支出済額33億83万8千円で執行率79.8%である。

◎土木管理費 1億5,658万5千円 執行率96.2%

土木総務費 6,874万円 執行率95.9%

職員人件費6,555万2千円、土木総務費318万8千円

用地管理費 904万1千円 執行率79.6%

用地管理費904万1千円

管理総務費 7,292万4千円 執行率99.1%

職員人件費7,110万4千円、管理総務費182万円

◎道路橋梁費 19億6,493万6千円 執行率61.4% (翌年度繰越額5億9,053万7千円)

道路橋梁総務費 1,565万円 執行率97.5%

道路台帳管理費1565万円

道路維持費 5億2,105万5千円 執行率63.9% (翌年度繰越額2億6,837万8千円)
道路維持管理費4億9,614万8千円、清掃・除雪等維持費2,490万7千円

道路新設改良費 6億6,894万2千円 執行率59.0% (翌年度繰越額3億2,215万9千円)
道路新設改良費2億5,275万4千円、道整備交付金事業1億7,427万4千円(砂原橋架替事業)、社会資本整備総合交付金事業2億50万1千円(労報橋及び周辺道路整備事業、砂原橋取付道路整備事業、スマートIC周辺道路整備事業)、環境施設事業費4,141万3千円(寺尾地域周辺整備事業)

◎河川費 1,621万7千円 執行率46.8% (翌年度繰越額864万円)

河川総務費 1,016万円 執行率90.4%
河川総務費679万3千円、河川維持管理費336万7千円

河川整備費 605万7千円 執行率25.8% (翌年度繰越額864万円)
河川整備費605万7千円

◎都市計画費 13億4,662万2千円 執行率98.2% (翌年度繰越額418万円)

都市計画総務費 1億1,670万4千円 執行率86.3% (翌年度繰越額418万円)
職員人件費6,865万2千円、都市計画総務事業165万1千円、木造個人住宅耐震診断支援事業144万円、木造個人住宅耐震化支援事業888万3千円、建築物耐震診断・耐震改修等支援事業161万円、地域振興施設事業686万円、サイン整備事業431万2千円、石和温泉駅周辺施設維持管理事業2,094万円、都市計画マスタープラン見直し事業149万円 他

街路事業費 582万8千円 執行率83.9%
街路維持管理事業582万8千円

下水道費 11億5,391万9千円 執行率100.0%
下水道会計費11億5,391万9千円(公共下水道事業会計補助金)

公園費 7,017万1千円 執行率92.9%
公園維持管理事業7,017万1千円

◎住宅費 5億8,164万7千円 執行率95.3% (翌年度繰越額1,394万3千円)

住宅管理費 5,272万1千円 執行率75.0% (翌年度繰越額1,394万3千円)
市営住宅維持管理費5,272万1千円

住宅建設費 5億2,892万6千円 執行率97.9%
公営住宅建設費5億2,892万6千円(市営住宅四日市場団地建替事業費)

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,147,025	1,114,985	0	32,040	97.2%

予算現額11億4,702万5千円に対し、支出済額11億1,498万5千円で執行率97.2%である。

◎消防費 11億1,498万5千円 執行率97.2%

常備消防費 7億5,855万4千円 執行率98.1%
職員人件費6億6,569万1千円、総務管理事業3,275万1千円、消防事業3,493万円、予防事業71万8千円、消防署事業2,446万4千円

非常備消防費 1億2,084万5千円 執行率97.2%
消防団活動推進事業1億1,892万6千円、消防団総合訓練大会事業191万9千円

消防施設費 1億3,741万8千円 執行率95.7%
消防施設整備事業1億3,384万4千円、環境施設事業費357万4千円

水防費 477万4千円 執行率63.2%

水防事業費477万4千円

災害対策総務費 9,339万4千円 執行率94.7%

災害対策事業2,870万8千円、防災施設整備事業1,719万8千円、職員人件費4,748万9千円

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	427,577	402,825	0	24,752	94.2%
小学校費	487,031	440,183	18,733	28,115	90.4%
中学校費	417,979	370,758	30,660	16,561	88.7%
社会教育費	520,399	494,372	9,590	16,437	95.0%
保健体育費	153,911	149,215	0	4,696	96.9%
学校給食費	1,655,585	1,626,684	0	28,901	98.3%
合計	3,662,482	3,484,037	58,983	119,462	95.1%

予算現額36億6,248万2千円に対し、支出済額34億8,403万7千円で執行率95.1%である。

◎教育総務費 4億282万5千円 執行率94.2%

教育委員会費 249万1千円 執行率93.5%

教育委員会運営事業130万4千円、教育団体補助金交付事業118万7千円

事務局費 1億4,936万7千円 執行率97.0%

職員人件費6,305万9千円、教育長人件費1,002万4千円、教育総務事業6,251万3千円、私立幼稚園就園奨励費補助事業1,018万6千円、公用自動車管理事業358万6千円

義務教育費 2億294万9千円 執行率94.0%

職員人件費7,552万円、小中学校学校教育事業2,029万円、教育相談事業753万4千円、特別支援教育就学支援事業12万8千円、小中学校ICT環境維持整備事業5,840万9千円、外国語指導助手設置事業2,536万4千円、スクールバス運営事業1,381万9千円(御坂、八代、境川、芦川)、指導主事設置事業23万2千円、学生ボランティア活用事業6万円、学校教育ビジョン具現化事業159万3千円

教育委員会施設整備事業費 4,801万8千円 執行率87.1%

施設整備総務事務4,801万8千円

◎小学校費 4億4,018万3千円 執行率90.4% (翌年度繰越額1,873万3千円)

小学校総務費 1億6,158万5千円 執行率94.0%

職員人件費1,541万2千円、小学校市費負担教職員配置事業6,665万1千円、小学校学校教育事業3,620万7千円、小学校校医等配置事業1,089万円、就学時健康診断事業144万円、小学校要保護及準要保護児童援助事業2,719万6千円、小学校特別支援教育就学奨励事業151万円、ことばの教室設置事業54万4千円、道徳教育研究推進校事業20万円、小学校外国語授業アシスタント事業70万8千円、学力向上支援スタッフ配置事業82万8千円

小学校管理費 9,492万7千円 執行率91.6%

小学校維持管理事業9,492万7千円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校教育振興費 7,964万円 執行率96.2%

小学校教育振興事業7,964万円(石和南、石和東、石和北、富士見、石和西、御坂東、御坂西、一宮西、一宮南、一宮北、八代、境川、春日居、芦川小学校)

小学校施設整備費 1億403万2千円 執行率80.8% (翌年度繰越額1,873万3千円)

小学校施設整備事業1億403万2千円 (学校施設設備維持管理事業2,890万4千円、小学校施設計画の改修事業7,512万8千円)

◎中学校費 3億7,075万8千円 執行率88.7% (翌年度繰越額3,066万円)

中学校総務費 8,290万円 執行率92.5%

職員人件費831万2千円、中学校市費負担教職員配置事業1,593万7千円、中学校学校教育事業2,174万3千円、中学校校医等配置事業421万6千円、中学校要保護及準要保護生徒援助事業2,947万円、中学校特別支援教育就学奨励事業93万5千円、教師用教科書・指導書等整備事業61万3千円、運動部活動顧問任用事業152万8千円、主体的・対話的で深い学び推進事業14万5千円

中学校管理費 4,375万1千円 執行率91.5%

中学校維持管理事業4,375万1千円 (石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校教育振興費 5,717万円 執行率96.6%

中学校教育振興事業5,717万円 (石和、御坂、一宮、浅川、春日居中学校)

中学校施設整備費 1億8,693万7千円 執行率84.5% (翌年度繰越額3,066万円)

中学校施設整備事業1億8,693万7千円

◎社会教育費 4億9,437万2千円 執行率95.0% (翌年度繰越額959万円)

社会教育費 8,412万7千円 執行率98.3%

職員人件費6,011万3千円、社会教育事業54万7千円、文化振興事業1,257万1千円 (文化振興事業636万8千円、俳句の里づくり推進事業620万3千円)、公民館事業1,089万7千円 (公民館管理事業188万1千円、市民講座事業901万6千円)

図書館費 1億2,613万8千円 執行率97.4%

図書館総務費3,775万2千円、図書館管理運営費2,839万1千円 (石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居図書館管理運営費)、職員人件費5,999万5千円

青少年育成費 2,258万2千円 執行率90.5%

青少年育成事業2,258万2千円 (青少年育成事業919万5千円、成人式事業176万3千円、放課後子ども教室事業1,162万5千円)

文化財保護費 8,870万5千円 執行率90.9% (翌年度繰越額414万5千円)

職員人件費5,018万5千円、文化財保護事業304万3千円、埋蔵文化財発掘調査事業448万1千円、文化財保存整備事業3,099万7千円 (史跡甲斐国分寺跡整備事業2,760万1千円 他)

社会教育施設費 1億5,945万5千円 執行率97.2%

文化施設維持管理運営費4,694万2千円 (釈迦堂遺跡博物館組合負担金事務、笛吹市博物館管理運営事業、八田御朱印公園管理事業、青楓美術館管理運営費)、御坂地区社会教育施設維持管理運営事業901万2千円 (花鳥児童館、林業センター、農村環境改善センター、学びの杜みさか、御坂東部コミュニティ施設管理運営事業)、八代地区社会教育施設維持管理運営事業290万円 (働く婦人の家管理運営事業)、春日居地区社会教育施設維持管理運営事業29万9千円 (春日居コミュニティセンター管理運営事業)、芦川地区社会教育施設維持管理運営事業137万8千円 (芦川ふるさと総合センター管理運営事業)、指定管理業務委託事業9,892万4千円 (スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館、八代総合会館等、境川総合会館、芦川グリーンロッジ・やすらぎの里指定管理委託事業)

社会教育施設整備費 1,336万4千円 執行率71.0% (翌年度繰越額544万5千円)

社会教育施設整備事業1,336万4千円

◎保健体育費 1億4,921万5千円 執行率96.9%

保健体育総務費 3,434万2千円 執行率96.2%

保健体育総務事業805万2千円、社会体育団体支援事業1,148万1千円、スポーツ推進委員設置事業340万8千円、社会体育指導員設置事業226万2千円、スポーツ大会事業913万9千円 (桃の里マラソン大会、全国ゲートボール大会、石和温泉シニアソフトボール大会、国際・県外大会出場補助、ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業)

体育施設費 9,044万6千円 執行率98.4%

体育施設管理運営事業8,143万4千円（多目的広場管理運営事業、8施設分の指定管理事業（石和中央テニスコート等、花鳥の里スポーツ広場等、御坂成田弓道場、いちのみや桃の里スポーツ公園等、若彦路ふれあいスポーツ館等、境川スポーツセンター、境川弓道場、芦川スポーツ広場等）、及び各地区の体育施設管理運営事業（石和、御坂、一宮、八代、境川、春日居））

地域振興費 226万3千円 執行率87.4%

地区スポーツ振興事業226万3千円

体育施設整備費 2,216万4千円 執行率93.5%

体育施設整備事業 2,216万4千円

◎学校給食費 16億2,668万4千円 執行率98.3%

学校給食費 16億2,028万2千円 執行率98.3%

職員人件費7,760万9千円、学校給食総務事業14億765万6千円（学校給食総務事業53万円、学校給食センター建設事業13億209万6千円、給食調理業務委託事業1億503万円）、小中学校給食運営事業6,948万2千円（石和南小、石和東小、石和北小、富士見小、石和西小、石和中、境川小、芦川小学校給食事業、単独調理場事業）、共同調理場事業6,553万6千円

学校給食調理施設整備費 640万2千円 執行率98.5%

学校給食調理施設整備事業640万2千円

第11款 災害復旧費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	29,697	23,687	0	6,010	79.8%
公共土木施設災害復旧費	48	0	0	48	0.0%
文教施設災害復旧費	27,702	22,401	0	5,301	80.9%
合計	57,447	46,088	0	11,359	80.2%

予算現額5,744万7千円に対し、支出済額4,608万8千円で執行率80.2%である。

◎農林水産施設災害復旧費 2,368万7千円 執行率79.8%

農林水産施設災害復旧費 2,368万7千円 執行率79.8%

農林水産施設災害復旧費（平成29年台風21号により被災した農業施設復旧工事の繰越分、及び平成30年台風24号により被災した農業施設復旧工事分）

◎公共土木施設災害復旧費 0千円 執行率0.0%

◎文教施設災害復旧費 2,240万1千円 執行率80.9%

文教施設災害復旧費 2,240万1千円 執行率80.9%

文教施設災害復旧費（平成30年台風24号による御坂西小学校校舎屋根改修工事）

第12款 公債費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,301,894	4,300,125	0	1,769	100.0%

予算現額43億189万4千円に対し、支出済額43億12万5千円で執行率100.0%である。

元金の償還 40億3,008万7千円（地方債元利償還金）

利子の償還 2億7,003万9千円（地方債元利償還金、一時借入金利子）

第13款 諸支出金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費		929,224	923,548	0	5,676	99.4%

予算現額9億2,922万4千円に対し、支出済額9億2,354万8千円で執行率99.4%である。

◎基金費 9億2,354万8千円 執行率99.4%

公共施設整備等基金積立金6億9,369万9千円、みさかふれあい交流センター運営基金積立金2万6千円、芦川地区過疎地域活性化基金積立金2,350万3千円、財政調整基金積立金344万4千円、減債基金積立金79万円、地域振興基金積立金1,208万4千円、まちづくり基金積立金1億7,972万3千円、し尿処理施設整備基金積立金1万1千円、観光施設整備基金積立金1,026万8千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
30	30,000	0	△ 20,985	9,015	9,015

当初予算額3,000万円に対し、予備費からの充用額2,098万5千円で、予算現額及び不用額は901万5千円である。充用状況は次のとおりである。

予備費充用状況

(単位：千円)

科目名	充用額	充用内容
款 教育費 項 教育総務費 目 教育委員会施設整備事業費 大事業 施設整備総務事務 中事業 施設整備総務事務 節 交際費 細節 交際費	5,225	台風21号の暴風雨により、御坂中学校屋内運動場の屋根が構造体から剥離し、その一部が周辺地域に飛散したことにより、建物や車、墓石等の一部が破損した。その修復費相当額を「見舞金」として対応するため予備を充用する。
款 農林水産業費 項 農業費 目 農地費 大事業 農業農村基盤整備事業 中事業 資源保全事業費 節 需用費 細節 修繕料	3,046	台風24号により農業施設である水路（河川）に倒木及び土砂が周辺山林法面の崩壊により堆積し、せき止められ河川水が上流部に留まっており、緊急的にせき止めている木や土砂を水路内から撤去しないと決壊し、下流域の住宅へ深刻な被害を及ぼすと危惧されるため予備費を充用する。
款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防事業 中事業 災害対策事務 節 需用費 細節 燃料費／食糧費	400	年度初めに、緊急消防援助隊の燃料費と食糧費を災害発生時に使用できるよう、前渡資金として計40万円支出しており、資金前渡職員（消防課長）の判断において、事務所内の金庫に保管していた。11月に入り、前渡資金を確認したところ、紛失していることに気づいたため、警察署への被害届等対応はしたが、災害発生時に備え、常に準備しておかなければならないため予備費を充用する。
小計	8,671	

予 備 費 充 用 状 況

(単位： 千円)

科 目 名	充用額	充 用 内 容
款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 大事業 庁舎等維持管理事務 中事業 庁舎等維持管理事務 節 備品購入費 細節 庁用・機械器具費	1,318	職員の入札価格漏えいが発覚し、各課において、文書保管を目的に使用しているロッカーやキャビネットを調査したところ、鍵がついていないものや鍵が壊れていて修理ができないものが、24台判明した。 情報セキュリティ上、現状では、いつ問題が発生してもおかしくない状況であるため、予備費を充用し、ロッカーやキャビネットを購入する。
款 衛生費 項 環境衛生費 目 水道費 大事業 水道会計費 中事業 上水道事業会計補助費 節 負担金、補助及び交付金 細節 補助金	8,996	本年度10月、本市水道事業における経理処理と消費税申告についての検証を行った。 検証の結果、遡及可能な過去5年分の「更正請求」を行うことにより、消費税還付を受けることが可能であることが分かり、遡及可能な過去5年分のうち、平成25年度分は、平成31年3月31日までに手続きを行う必要があることから、水道事業会計補助金へ予備費を充用し、更正申告を行う。
款 諸支出金 項 基金費 目 基金費 大事業 芦川地区過疎地域活性化基金積立金 中事業 芦川地区過疎地域活性化基金積立金(1号基金) 節 積立金 細節 積立金	2,000	過疎対策事業債（ソフト分）については、限度額が3,500万円と定められており、対象事業へ充当後、残りを基金への積立を行っている。本年度、対象となっていたスクールバス運行事業が、対象者がおらず対象外になったこと、また、地域間交流事業が台風の影響により一部未実施だったことから、200万円の不用額が生じたため、不用額相当分を基金へ積み立てるため予備費を充用する。
小 計	12,314	
合 計	20,985	

【 審 査 意 見 】

一般会計

一般会計において、審査に付された決算書、及び各種調書については、それぞれ関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、各決算の内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

平成 30 年度一般会計の決算状況は、歳入総額 325 億 6,938 万円、歳出総額 306 億 370 万円で、形式収支は 19 億 6,568 万円となった。翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 3 億 4,926 万円を差引いた実質収支額は 16 億 1,643 万円となり、黒字決算であった。

歳入については、325 億 6,938 万円で前年度より 4 億 3,232 万円増加している。この内、自主財源の根幹である市税は 86 億 3,431 万円で、前年度より 3,832 万円増加し収入済額全体の 26.5%を占めている。

その他にも利子割交付金をはじめ自動車取得税交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、財産収入、並びに寄附金を合わせると 7 億 1,604 万円で、前年度より 226 万円増加し全体の 2.2%を占めている。

依存財源の主である地方交付税については 90 億 6,670 万円で、前年度より 3 億 2,257 万円減少し全体の 27.8%を占めており、市債については 38 億 5,001 万円で、前年度より 5 億 3,436 万円増加している。その内、臨時財政対策債が 9 億 9,771 万円、合併特例債が 23 億 8,360 万円含まれており、全体の 11.8%を占めている。

また、国庫支出金は 38 億 6,389 万円で、前年度より 8,714 万円増加して全体の 11.9%を占め、県支出金は 17 億 8,436 万円で、前年度より 1 億 2,082 万円減少して全体の 5.5%を占めている。

その他、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、繰入金、繰越金、並びに諸収入を合わせると 46 億 5,406 万円で、2 億 1,364 万円増加し全体の 14.3%を占めている。

歳出については、306 億 370 万円で前年度より 3 億 8,879 万円増加しており、その内、議会費は 2 億 2,717 万円で前年度より 776 万円増加、総務費は 33 億 4,974 万円で前年度より 5,747 万円増加、農林水産業費は 13 億 2,178 万円で前年度より 1 億 5,561 万円増加、商工費は 3 億 6,586 万円で前年度より 1,234 万円増加、教育費は 34 億 8,404 万円で前年度より 12 億 4,261 万円増加、災害復旧費は 4,609 万円で前年度より 2,975 万円増加、諸支出金は 9 億 2,355 万円で前年度より 6 億 8,655 万円増

加となっている。

一方、民生費は105億9,011万円で前年度より3億8,797万円減少、衛生費は15億6,663万円で前年度より1億6,293万円減少、労働費は1,279万円で前年度より51万円減少、土木費は33億84万円で前年度より4億6,142万円減少、消防費は11億1,499万円で前年度より6億8,577万円減少、公債費は43億13万円で前年度より1億470万円減少となっている。

性質別に比較すると、維持補修費は1億5,945万円で前年度より2,244万円増加、普通建設事業費は43億2,981万円で前年度より4億4,520万円増加、災害復旧費は1億5,531万円で前年度より1億3,848万円増加、積立金は9億2,355万円で前年度より6億8,655万円増加であった。

また、人件費は43億8,531万円で前年度より4,715万円減少、物件費は43億9,150万円で前年度より5,063万円減少、扶助費は58億9,723万円で前年度より3,912万円減少、補助費は32億9,344万円で前年度より6億5,031万円減少、公債費は43億13万円で前年度より1億470万円減少、投資及び出資・貸付金は1億8,125万円で前年度より462万円減少、繰出金は25億8,675万円で前年度より734万円減少であった。

このように30年度の決算の状況は、自主財源である市税の増加はあるものの、交付税は減少し、地方債の返済をはじめ、扶助費、補助費、人件費、物件費など、法令や性質上任意に削ることが困難である経常的費用が高い比率を占めている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるなか、限られた財源を如何にして有効に活用するかが重要である。

今後の市税収入については、移住・定住、優良企業の誘致等による生産年齢人口の増加対策の充実を図らなければ収入の減少を避けることは出来ない。一方で、超高齢化社会や貧困化問題等による社会保障経費の増大が、財政に与える長期的な影響が懸念される。これに加えて地元経済産業力の強化、子育て環境の向上や防災・減災対策、老朽化が進むインフラを含む公共施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応も必要であることから、これまで以上に施策の選択と集中が求められる。

持続可能な行財政運営に向け、次世代の負担軽減に向けた地方債の抑制や、新たな歳入の確保、効率的・効果的な行政運営に向けた事務事業の検証・見直しなど、積極的に取り組む等、財政計画に基づいた市債管理と的確な財政見通しのもと市政を推進するよう望むものである。

なお以上のことは、財政縮減化一辺倒に陥ることなく、市民に必要とされる住民サービスの水準を維持し、主要施策をはじめ、市民生活の安心・安全を第一とした「今やるべき事業」には着実に取り組んでいくことを大前提であると考えている。

なお、これらのことをやり遂げるためには、職員の資質によるところが大きい。先ず職員の資質の向上に力を入れることを望む。

次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

1 補助金、交付金について

補助金等の交付にあたっては、常に事業の流れが分かるように、関係書類の整理を行ない、いかなる場面においても確認できるようにしておくことが必要である。

補助金の交付は、対象者に対して公平で価値のあるものでなければならない。支出については、その目的に沿って適正に利用されているものであるか、常に検証を行い、十分な成果を得られていない場合は、制度の廃止や補助金の減額に加え、補助金交付後に補助要件を満たさなくなった場合には、補助金の返還を義務付ける等の制度改正を行なうことも必要と考える。これは交付金にも共通して言えることである。

また、各種財政援助団体での活動や会計処理についても、活動が計画に沿って履行されているか否か、しかるべき決裁区分の中で適正な処理がされているか否かなど、実績報告書や年間の活動内容等を十分に精査した中で、市政運営に効果が期待できるような活動への助言・指導を進めていただきたい。

2 災害等に対する危機管理体制の強化について

ここ数年、全国各地において突発的豪雨や長雨により、河川の氾濫、道路の冠水、土砂災害の発生が続き、被災地の住民生活への影響は計り知ることができないものがある。当市においても笛吹川、金川を要していることから、水害についての対策・体制の整備を望むところである。また、震災についても糸魚川―静岡断層構造断層帯、曾根丘陵断層帯といった活断層があり、震災発生危険度は高いと考えられる。

災害が発生した際に市民の生命・財産を守るためには、万全の職員体制の整備、日頃からの訓練や、対策等の準備を行なう必要がある。消防本部においても、災害時における人員配備体制、及び高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備について、近隣消防本部との連携を図る上で比較・検証を行ない、体制の強化に努められたい。

また、行政としての取り組みと共に、防災・災害対策には、地域住民の防災意識の高揚と、地域住民が協力して取り組む「共助の精神」も不可欠である。地域住民の取り組みを促すためには、一番身近である行政区の役割が非常に重要であり、いざという時に隣近所で支え合い、助け合うことのできる人間関係の構築が大切である。そのため隣近所の交流が薄れている中で、人間関係の構築を如何に図るかが課題である。

平成 30 年度に作成されたハザードマップについては、作成したことで事業完了とすることなく、今回得られたデータを基に、市内各地区で想定される細部にわたる災害への体制の整備に努められたい。また、ハザードマップについては配布のみ

でなく、地区での学習会を開催したり、小中学校での教材として取り入れる等、最大限有効に活用していただきたい。

3 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている制度であり、施設運営面のサービス向上により、利用者の利便性の向上が図られることが目的である。そのため、市は指定管理者と運営に関する協定を結び、その協定に基づいた施設運営が行なわれるように、指定管理者を監督・指導する責務がある。

指定管理者に対して必要な報告書類等を定期的に提出するよう求め、指定管理者の企業体制、総合力のチェック、財務状況の把握を常に行ない、目的が十分に達成されているか否かを検証し、次年度の事業実施に成果が上がるように努められたい。

なお、公共施設や福祉施設等の運営については、本来なら市が直接運営すべきものであることから、指定管理に移行しても、利益の追求を目的とするものではなく、あくまでも市民サービス、市民生活の向上が旨であることを指定管理者との共通認識とし、施設運営にあたることを望むものである。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し継続的な改善と財政運営に取り組まされたい。

1 市税及び料金等の収納率の向上について

平成 30 年度末の一般会計において、市の歳入の根幹をなす市税及び各種料金等の収入未済額については、8 億 2,842 万円であり、昨年度に比べ 4,465 万円減少していることは、徴収強化に努められている成果であると認められる。

しかし、8 億円を超える収入未済額があることは由々しき事態であり、厳しい財政状況の中で自主財源を確保するためには、収納率の向上や収入未済額の解消は極めて重要である。

未収金対策は、市民負担の公平性及び自主財源の確保のため、大きな課題であることから、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要となる。関係法令に基づいた収納体制の強化と歳入項目を所管する庁内各部門との連携をますます強化し、引き続き収納率向上への積極的な取り組みに努力されたい。

滞納債権については、法的に定められていることではあるが、内容をしっかりと見極める中で有効な時効中断手続きを講ずることにより、安易に時効の成立を招くことがないように職員の意識向上を図ることが最も大切である。

また、市税においては、現年課税分の優先徴収に加えて、債務者の滞納状況、財産調査、家庭状況、行政サービスの受益の状況など、市役所内各課における情報交換、連携をさらに強化し、市として総合的・効率的・一元的に管理回収できる体制を構築し、新たな滞納の発生抑制に努められたい。

2 随意契約、変更契約、委託業務契約について

工事、業務委託共に随意契約が多い状況が続いていることが確認された。

事務執行上やむを得ない場合もあるかとは思われるが、原則は一般競争入札により業者選定を行なうことを念頭におき、随意契約は例外方式であることを認識する必要がある。

随意契約は、事業実施の迅速性が確保できる反面、経済性確保という観点からは、競争入札に比べて必ずしも有利とは言えない。やむを得ず随意契約での事業執行の場合であっても、一社を独占企業とさせないため、複数の事業者から見積を徴する等、競争原理を働かせ、透明性と公平性の確保に努め、安易に業者を決定することがないように、計画的で適切な契約手続きを執行するように努められたい。

委託事業については、長年同一事業者と継続的に契約する傾向がある。より良いサービスを、より安価に市民に提供するためには、安易に同一事業者と契約することなく、契約の原理原則に立ち返る必要がある。委託金額についても、その妥当性を検証する機会を持たないまま、事業者側からの要求により金額を決定しているものも見受けられた。必要な人員、単価、時間等、市が当事者であるという認識をしっかりと持った上で契約内容の精査を行い、事業執行を行なっていただきたい。

また、事業内容を精査する中で、市民や地区の住民が主体的に運営している事業については、地域の自主性を尊重する補助事業に転換する方が効果を得られ、経済的にも安価に運営できるのではないかと考えられる事業があった。

なお、施設ごとに契約されている同一内容の委託業務については、徐々に一括契約に切り替えることで、経費削減の努力が行なわれている。今後も一括契約が可能な業務については、経費や事務量の軽減を図るためにも、一括契約を検討してもらいたい。

予算編成する場合は、事業目的をしっかりと見据えた上で、社会一般的に妥当な価格で厳正に積算したものでなければならない。さらに事業の執行にあたっては予算内容をよく精査・確認したうえで慎重かつ適正に努められたい。

また、決裁権者及び予算執行担当者は、年間の活動内容や実績報告書等により、委託内容が十分に達成されているか徹底的に検証し、次年度の事業実施に成果が上がるように努められたい。

3 危機管理体制の確立について

近年の自然災害の発生状況を見ると、いつ起こるか分からない想定外の状況を想定することが必要となっている。災害発生時に、市政運営を停滞させることなく対処するためにも、危機管理体制の確立は最重要課題である。また、危機管理に関する計画等が実行性の高いものとなるよう、常に計画内容の見直しを行なうことは勿論、併せて地区での取り組みを促進することが必要である。

このためには、市が各地区を先導することは不可欠であり、目標地点を見据えたタイムスケジュールを作成した上で、各行政区と共同した体制作りを進めることを望むものである。

本市は、災害をもたらすことが予想される山岳地帯や河川を抱えている。それぞれについて、常に現状確認を行なうと共に、必要な整備については、国や県に対して積極的に働き掛けを行なうように努められたい。

なお、早急な対応を行なう必要のあるものについては、補正措置を行なっても実施すべきである。また、その財源として基金の活用も有用であると考える。

4 事務処理の適正化について

概ね適正な事務処理が行われていることが確認されたが、一部において改善すべき点も見受けられた。これらの改善すべき点は、これまでも定期監査や決算審査概況説明時において指摘したものがあつた。これらのことは、職員の財務管理に対する意識の不足や、所属の内部統制機能が不十分であることに起因するのではないかと指摘せざるを得ないものである。

すべての職員が、適正な業務執行を行なうため、自らの行なっている事務内容を十分に理解し、責任と誇りを持って事務を進めることが大切である。

平成 30 年度は、市職員による不祥事が、複数表面化したため、市民からの信頼が失墜した年であつた。今後、職員個々の意識改革は勿論であるが、組織としても、どのように市民の信頼を回復していくかが課題であり、更なる改革を進める必要がある。

市の職員には日常の業務の処理にあたって、市民の貴重な税金を運用しているという責任を十分に自覚し、その業務に関係する条例や諸規定を遵守することは基より、ひとつひとつの業務遂行に細心の注意を払い、市民の負託に応えられるよう鋭意努力していただきたい。また、組織としても、その時代に即した市政運営を進めるためにも、今後は事務処理の方法や内部統制を整備し、しっかり検証しながら改革を継続的に行なうことを望むものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	94億2,092万0千円
歳 入 額	93億3,334万3千円
歳 出 額	86億6,598万7千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6億6,735万6千円

国民健康保険特別会計は、歳入決算額93億3,334万3千円に対して、歳出決算額86億6,598万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	2,037,316	2,136,471
	使用料及び手数料	1,501	1,213
	国庫支出金	1	372
	県支出金	6,193,162	6,019,936
	財産収入	171	140
	繰入金	647,172	619,563
	繰越金	509,217	509,218
	諸収入	32,380	46,430
合 計		9,420,920	9,333,343
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	143,323	136,466
	保険給付費	6,193,381	5,899,088
	国民健康保険事業費給付金	2,458,837	2,458,835
	共同事業拠出金	2	1
	保健事業費	108,144	92,820
	基金積立金	172	140
	諸支出金	85,776	78,638
	予備費	431,285	0
合 計		9,420,920	8,665,988
歳入歳出差引額			667,355

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税21億3,647万1千円、県支出金60億1,993万6千円、繰入金6億1,956万3千円、繰越金5億921万8千円などである。

そのうち国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税21億2,746万6千円、退職被保険者等国民健康保険税900万5千円であり、県支出金の主なものは、保険給付費等交付金（普通交付金）58億6,455万4千円、保険給付費等交付金（特別交付金）1億5,538万2千円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費58億9,908万8千円、国民健康保険事業費給付金24億5,883万5千円などである。

そのうち保険給付費の主なものは、療養諸費51億1,423万9千円、高額療養費7億5,054万7千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,354,029	1,470,491	1,413,510	232	56,749	96.1%
		滞納繰越分	56,800	321,808	66,973	24,547	230,288	20.8%
		計	1,410,829	1,792,299	1,480,483	24,779	287,037	82.6%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	440,079	478,293	459,547	78	18,668	96.1%
		滞納繰越分	17,608	100,474	21,084	7,575	71,815	21.0%
		計	457,687	578,767	480,631	7,653	90,483	83.0%
	介護納付金分	現年度課税分	150,938	164,558	156,581	45	7,932	95.2%
		滞納繰越分	7,952	47,332	9,771	3,606	33,955	20.6%
		計	158,890	211,890	166,352	3,651	41,887	78.5%
小計		2,027,406	2,582,956	2,127,466	36,083	419,407	82.4%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	5,771	4,634	4,577	0	57	98.8%
		滞納繰越分	795	4,483	1,231	291	2,961	27.5%
		計	6,566	9,117	5,808	291	3,018	63.7%
	後期高齢者支援金分	現年度課税分	1,867	1,504	1,485	0	19	98.7%
		滞納繰越分	227	1,329	329	93	907	24.8%
		計	2,094	2,833	1,814	93	926	64.0%
	介護納付金分	現年度課税分	1,066	1,114	1,100	0	14	98.7%
		滞納繰越分	184	1,104	283	56	765	25.6%
		計	1,250	2,218	1,383	56	779	62.4%
小計		9,910	14,168	9,005	440	4,723	63.6%	
合計		2,037,316	2,597,124	2,136,471	36,523	424,130	82.3%	
現年課税分		1,953,750	2,120,594	2,036,800	355	83,439	96.0%	
滞納繰越分		83,566	476,530	99,671	36,168	340,691	20.9%	

国民健康保険税の収入未済額は、4億2,413万円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税4億1,940万7千円、退職被保険者等国民健康保険税472万3千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	18,464	5,825,336	315,497
退職	63	24,078	382,190
計	18,527	5,849,414	315,724

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入世帯数（年度末現在）	10,696	11,316	11,488
被保険者数（年度末現在）	17,994	18,972	19,950
1世帯当たり保険税 現年課税分調定額	198,260	190,344	198,092
被保険者1人当り 保険税現年課税分	117,850	113,532	114,069
被保険者1人当り保険給付費	316,553	298,582	289,377

不納欠損事由別状況

（単位：千円）

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	消滅時効		消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給付 滞納繰越分・現年度分		24,779		26,557		36,116
一般被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		7,652		472		10,337
一般被保険者介護給付金 滞納繰越分・現年度分		3,651		8,166		5,830
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年度分		291		150		664
退職被保険者後期支援金 滞納繰越分・現年度分		93		3,617		139
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		56		121		149
合 計	2,427	36,522	2,463	39,083	3,449	53,235

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額93億3,334万3千円に対し、歳出総額86億6,598万7千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、4億2,412万9千円で、前年度より5,551万3千円の減少となった。

なお、徴収率は現年課税分96.0%、滞納繰越分20.9%であり、時効により不納欠損になったものは、2,427件で3,652万2千円であった。

収納率については、現年課税分は前年を上回っているが、未収金額は国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであると共に、負担の公平性の面からも認められるものではない。

滞納世帯に対しては、これまでも明確な基準を設け厳正なる対応を行ない、滞納整理対策を講じているようであるが、今後も他会計との連携を密にして早期に接触を図り、粘り強い納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に向けて、より一層の徴収の強化を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

予	算	現	額	70億5,400万6千円
歳		入	額	69億3,383万6千円
歳		出	額	65億8,432万4千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	3億4,951万2千円

介護保険特別会計は、歳入決算額69億3,383万6千円に対して、歳出決算額65億8,432万4千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	1,538,465	1,575,944
	使用料及び手数料	210	154
	国 庫 支 出 金	1,604,593	1,573,366
	支 払 基 金 交 付 金	1,752,159	1,640,572
	県 支 出 金	916,348	899,633
	繰 入 金	1,006,001	1,005,098
	繰 越 金	236,230	236,231
	諸 収 入	0	2,838
	合 計	7,054,006	6,933,836
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	143,693	134,534
	保 険 給 付 費	6,343,348	5,934,193
	基 金 積 立 金	47,801	47,801
	地 域 支 援 事 業 費	276,523	241,146
	公 債 費	20,000	20,000
	諸 支 出 金	206,877	206,650
	予 備 費	15,764	0
	合 計	7,054,006	6,584,324
歳入歳出差引額			349,512

歳入決算の主なものは、支払基金交付金16億4,057万2千円、保険料15億7,594万4千円、国庫支出金15億7,336万6千円、繰入金10億509万8千円、県支出金8億9,963万3千円などである。

その内、国庫支出金の主なものは保険給付費国庫負担金11億3,786万4千円、保険給付費国庫補助金4億3,390万3千円で、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費59億3,419万3千円で、全体の90.1%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費54億2,853万8千円、特定入所者介護サービス費2億9,494万8千円、高額サービス費1億2,835万3千円、介護予防サービス費6,843万6千円、高額医療合算介護サービス費700万4千円、諸費691万4千円である。

介護保険料徴収状況

(単位：千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	1,375,824	1,449,334	1,452,414	0	△ 3,080	3,080	100.2%
現年度分普通 徴収保険料	157,685	143,166	117,152	0	26,014	0	81.8%
滞納繰越分 保険料	4,956	51,566	6,378	17,800	27,388	0	12.4%
合計	1,538,465	1,644,066	1,575,944	17,800	50,322	3,080	95.9%

介護保険料の調定額は、第1号被保険者保険料16億4,406万6千円である。
 調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、5,032万2千円となっている。
 徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.2%、現年度分普通徴収保険料81.8%、滞納繰越分保険料12.4%で全体では95.9%である。
 現年度分特別徴収保険料308万円が過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料2,601万4千円と滞納繰越分保険料2,738万8千円で、合計5,340万2千円である。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
平成30年度	2,031	17,800	2,031	17,800
平成29年度	2,098	18,921	2,098	18,921
平成28年度	2,005	17,473	2,005	17,473
平成27年度	2,416	18,758	2,416	18,758
平成26年度	2,329	19,982	2,329	19,982

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年間介護給付費の状況等

区分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在宅		2,645	3,963,368	1,498,438
施設		510	1,533,607	3,007,073
合計	3,324	3,155	5,496,975	1,742,306

年間介護給付費の状況は、在宅と施設あわせて54億9,697万5千円であり、年間1人当たりの介護給付費は、174万2千円である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成30年度	20,171	78,950	294,195
平成29年度	20,003	65,432	294,243
平成28年度	19,827	64,610	291,021
平成27年度	19,494	63,807	288,526
平成26年度	19,066	58,047	285,988

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の決算状況は、歳入総額69億3,383万6千円に対し、歳出総額65億8,432万4千円であり、歳入歳出差引残額は3億4,951万2千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は5,340万2千円である。

また、不納欠損処分は2,031件で1,780万円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(3) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,545万7千円
歳		入	額	1,482万4千円
歳		出	額	1,091万5千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				390万9千円

介護サービス特別会計は、歳入決算額1,482万4千円に対して、歳出決算額1,091万5千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	7,924	7,290
	繰越金	7,533	7,534
	合 計	15,457	14,824
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	事業費	12,630	10,915
	予備費	2,827	0
	合 計	15,457	10,915
歳入歳出差引額			3,909

歳入決算額のサービス収入792万4千円については、居宅支援サービス計画費収入である。
歳出決算額の事業費1,091万5千円については、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の決算状況は、歳入総額1,482万4千円に対して、歳出総額1,091万5千円であり、歳入歳出差引残額は390万9千円となった。

介護予防サービスは、要支援の方が要介護状態にならずに、自立した生活を続けられるよう利用するものであることから、各種サービス事業の成果の検証を行なうことが大切である。予防プランの評価、見直しを徹底し、利用者に適した介護サービスの提供を行なうことにより、介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(4) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	15億 608万7千円
歳		入	額	14億9,363万0千円
歳		出	額	14億3,718万2千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				5,644万9千円

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額14億9,363万円に対して、歳出決算額14億3,718万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	578,665	566,602
	使用料及び手数料	100	120
	繰 入 金	912,044	911,566
	繰 越 金	9,778	9,779
	諸 収 入	4,431	4,494
	国 庫 支 出 金	1,069	1,069
	合 計	1,506,087	1,493,630
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	17,101	15,906
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,474,329	1,416,771
	諸 支 出 金	4,869	4,504
	予 備 費	9,788	0
	合 計	1,506,087	1,437,181
歳入歳出差引額			56,449

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）9億1,156万6千円、後期高齢者医療保険料5億6,660万2千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定繰入金1億6,215万円、医療給付費繰入金6億9,648万3千円、広域連合事務費負担繰入金3,702万7千円、職員給与費等繰入金1,590万6千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金14億1,677万1千円で全体の98.6%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成30年度	10,167	8,337,961	820,100
平成29年度	9,921	8,412,185	847,917
平成28年度	9,677	7,908,084	817,204

後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人)

基準日	75歳以上	65歳～74歳	合 計
平成31年4月1日	10,305	58	10,363
平成30年4月1日	9,992	68	10,060
平成29年4月1日	9,776	83	9,859

保 険 料 収 納 状 況 (収納率)

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
現 年 度	100.00	98.56	99.32
過 年 度			65.60

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数 (件)	未 納 額 (円)
保険料未納者	399	4,577,210

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数 (人)	軽減者割合 (%)
9割、8.5割軽減者	4,538	43.8
5割軽減者	1,116	10.8
2割軽減者	724	7.0
5割軽減の被扶養者	563	5.4
合 計	6,941	67.0

※ 1人当たりの均等割額40,490円、被保険者数10,363人（平成31年4月1日現在）

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額14億9,363万円に対し、歳出総額14億3,718万2千円であり、歳入歳出差引残額は5,644万9千円となった。

保険料の滞納額は、前年度より50万2千円余り増加している。後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じると共に、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図りたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、保健福祉部等の関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを望むものである。

(5) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	5,563万3千円
歳 入 額	5,568万1千円
歳 出 額	4,455万3千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,112万8千円

農業集落排水事業は、芦川地区における集落排水事業である。

農業集落排水特別会計は、歳入決算額5,568万1千円に対して、歳出決算額4,455万3千円であり、実質収支額は1,112万8千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,946	8,995
	繰 入 金	36,013	36,013
	繰 越 金	4,672	4,672
	諸 収 入	1	0
	国 庫 支 出 金	6,000	6,000
	合 計	55,633	55,680
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	804	744
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	20,890	14,542
	公 債 費	29,268	29,267
	予 備 費	4,671	0
	合 計	55,633	44,553
歳入歳出差引額			11,127

歳入決算額の主なものは、繰入金3,601万3千円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料（現年度分集落排水施設使用料886万2千円、過年度分集落排水施設使用料12千6円）、国庫支出金600万円（農業集落排水事業国庫交付金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費2,926万7千円（元金2,386万8千円、利子539万9千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,454万2千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業の歳出において、起債の償還が歳出総額の65.7%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努めているが、使用料の収入未済金が18万3千円余りになっている。公平性の面からも収納対策の見直しを早急に講じられたい。また、公共下水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていただきたい。

(6) 簡易水道特別会計

予	算	現	額	1,532万0千円
歳		入	額	1,540万4千円
歳		出	額	1,156万7千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				383万6千円

簡易水道事業は、芦川地区と御坂町戸倉地区で行っている事業である。

簡易水道特別会計は、歳入決算額1,540万4千円に対して、歳出決算額1,156万7千円であり、実質収支額は383万6千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	3,910	3,994
	繰 入 金	8,892	8,892
	繰 越 金	2,517	2,517
	諸 収 入	1	0
	合 計	15,320	15,403
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,463	2,394
	水 道 費	10,308	7,714
	公 債 費	1,461	1,460
	予 備 費	1,088	0
	合 計	15,320	11,568
歳入歳出差引額			3,835

歳入決算の主なものは、繰入金889万2千円（一般会計繰入金）、使用料及び手数料399万4千円（うち水道使用料395万8千円）である。

歳出決算の主なものは、水道費771万4千円（施設管理費）、公債費146万円（元金128万2千円、利子17万8千円）である。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	3,895	3,962	3,950	0	12	99.7%
過年度分水道使用料	11	86	7	2	77	8.1%
合 計	3,906	4,048	3,957	2	89	97.8%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額404万8千円に対し、収入済額395万7千円で、収納率97.8%である。

収納率は、現年度分が99.7%であるのに対し、過年度分は8.1%である。収入未済額は8万9千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増減 (30-29)
行政区域内人口	人	69,436	69,861	70,183	70,599	△ 425
計画給水人口	人	570	570	580	570	0
現在給水人口	人	394	403	428	447	△ 9
総配水量	m ³	75,067	82,837	78,341	77,284	△ 7,770
有収水量	m ³	69,507	74,554	72,518	69,547	△ 5,047
有収率	%	92.59	90.00	92.56	89.98	2.59
配水管延長	m	10,358	10,358	10,358	10,358	0
1日最大配水量	m ³	307	306	340	302	1
1日平均配水量	m ³	206	227	215	211	△ 21
給水原価	円	166.41	193.43	162.61	166.97	△ 27.02
供給単価	円	56.94	49.12	45.82	45.88	7.82

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口394人、年間総配水量は75,067m³で、そのうち、有収水量は69,507m³で有収率92.59%となっている状況である。

昨年までと同様、老朽管の布設替え等を積極的に行ない、漏水対策に努めて有収率の向上を望むものである。

経営的には、維持管理事業が全体の66.7%を占めている、収入は一般会計からの繰入金が全体の57.7%を占めている状況である。

なお、水道料金の滞納額は8万8千円余りとなっている。

今後各施設の統合、維持管理費の合理的な削減、職員の経費節減意識の向上等を行うとともに、平成30年度において水道料の見直しが行なわれたが、今後も給水原価に対する供給単価の適正化を進め、健全な経営を遂行されたい。また、上水道の料金との公平性についても、改善に向けた検討を引き続き行なっていたきたい。

(7) 笛吹市境川観光交流センター特別会計

予 算 現 額	8,677万3千円
歳 入 額	8,861万6千円
歳 出 額	5,465万0千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	3,396万6千円
翌年度への繰越財源	2,783万5千円
実 質 収 支 額	613万1千円

笛吹市境川観光交流センター(寺尾の湯)は、境川寺尾地内のごみ処理施設の建設に伴い整備された、温泉施設を併設した交流センターであり、笛吹市の地域間交流の拠点となることが求められている。

笛吹市境川観光交流センター特別会計は、歳入決算額8,861万6千円に対して、歳出決算額5,465万円、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源2,783万5千円であるため、実質収支額は、613万1千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	59,144	59,144
	使用料及び手数料	19,000	20,897
	繰越金	7,829	7,829
	諸収入	800	747
	合 計	86,773	88,617
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	86,773	54,650
	合 計	86,773	54,650
歳入歳出差引額			33,967

歳入決算の主なものは、分担金及び負担金5,914万4千円(甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金)、使用料及び手数料2,089万7千円(境川観光交流センター使用料)である。

歳出決算の主なものは、施設の管理運営業務に関わる委託料3,662万8千円、施設運営に伴う光熱水費692万4千円、消耗品280万4千円、職員4名分の人件費としての負担金458万6千円である。

『繰越明許費』

(単位：千円)

事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
地域振興施設事業	27,835	27,835	0	0

業務実績

単位：人

	平成30年度	平成29年度
利用者数	66,325	62,347
笛吹市、甲府市、山梨市、甲州市の市民	63,435	59,707

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、笛吹市境川観光交流センターの運営事業であり、運営2年目で利用者が前年度比で約4,000人増となっている。これまでの利用者の定着と共に、新たな利用者の獲得を目指し、利用状況の検証を継続的に行ないながら、運営方法の見直しは適宜行なっていただきたい。

(8) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成30年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	11,200	18,998	2,265	16,733
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	538	418	124	294
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,662	6,678	143	6,535
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	212	223	92	131
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	21,669	22,170	484	21,686
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,137	2,157	88	2,069
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,180	1,201	160	1,041
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	7,665	7,724	504	7,220
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	240	261	78	183
合 計	51,503	59,830	3,938	55,892

財産区総歳入決算額は、5,983万円、総歳出決算額は393万8千円であり、差引残額は5,589万2千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,120万0千円				
歳	入		額	1,899万8千円				
歳	出		額	226万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,673万3千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,899万8千円、歳出決算額226万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	16	19
	繰 越 金	10,883	10,884
	諸 収 入	301	8,095
	合 計	11,200	18,998
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,476	1,460
	事 業 費	1,481	805
	予 備 費	7,243	0
	合 計	11,200	2,265
歳入歳出差引額			16,733

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	53万8千円				
歳	入		額	41万8千円				
歳	出		額	12万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	29万4千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額41万8千円、歳出決算額12万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	4	4
	繰 越 金	321	321
	諸 収 入	213	94
	合 計	538	419
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	179	81
	事 業 費	183	43
	予 備 費	176	0
	合 計	538	124
歳入歳出差引額			295

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	666万2千円				
歳	入	額		667万8千円				
歳	出	額		14万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	653万5千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額667万8千円、歳出決算額14万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	1	2
	繰 越 金	6,522	6,522
	諸 収 入	49	64
	合 計	6,662	6,678
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	373	142
	事 業 費	590	1
	予 備 費	5,699	0
	合 計	6,662	143
歳入歳出差引額			6,535

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	21万2千円				
歳	入	額		22万3千円				
歳	出	額		9万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	13万1千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額22万3千円、歳出決算額9万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	0	1
	繰 越 金	150	151
	諸 収 入	32	41
	合 計	212	223
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	111	92
	事 業 費	4	0
	予 備 費	97	0
	合 計	212	92
歳入歳出差引額			131

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	2,166万9千円				
歳	入	額		2,217万0千円				
歳	出	額		48万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	2,168万6千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額2,217万円、歳出決算額48万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
	県 支 出 金	5	473
	繰 越 金	21,546	21,547
	諸 収 入	118	149
	合 計	21,669	22,169
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	693	484
	事 業 費	600	0
	予 備 費	20,376	0
	合 計	21,669	484
歳入歳出差引額			21,685

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	213万7千円				
歳	入	額		215万7千円				
歳	出	額		8万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	206万9千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額215万7千円、歳出決算額8万8千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	2	4
	繰 越 金	2,077	2,078
	諸 収 入	58	75
	合 計	2,137	2,157
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	266	88
	事 業 費	680	0
	予 備 費	1,191	0
	合 計	2,137	88
歳入歳出差引額			2,069

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	118万0千円				
歳	入	額		120万1千円				
歳	出	額		16万0千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	104万1千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額120万1千円、歳出決算額16万円で
ある。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	4
	繰 越 金	1,097	1,097
	諸 収 入	80	100
	合 計	1,180	1,201
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	250	126
	事 業 費	90	34
	予 備 費	840	0
	合 計	1,180	160
歳入歳出差引額			1,041

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	766万5千円				
歳	入	額		772万4千円				
歳	出	額		50万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	722万0千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額772万4千円、歳出決算額50万4千円
である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	944
	県 支 出 金	2	2
	繰 越 金	6,706	6,706
	諸 収 入	57	71
	合 計	7,665	7,723
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	245	128
	事 業 費	1,020	376
	予 備 費	6,400	0
	合 計	7,665	504
歳入歳出差引額			7,219

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	24万0千円				
歳	入		額	26万1千円				
歳	出		額	7万8千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	18万3千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額26万1千円、歳出決算額7万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
	県 支 出 金	3	4
	繰 越 金	154	154
	諸 収 入	83	103
	合 計	240	261
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	92	56
	事 業 費	47	22
	予 備 費	101	0
	合 計	240	78
歳入歳出差引額			183

【 審 査 意 見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地（地積）		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,570,369.35	1,185.88	1,571,555.23
普通財産	1,549,014.96	1,580.72	1,550,595.68
合 計	3,119,384.31	2,766.60	3,122,150.91

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物（延面積）		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	16,489.63	△ 245.14	16,244.49
	非木造	248,893.12	652.98	249,546.10
	小 計	265,382.75	407.84	265,790.59
普通財産	木 造	142.45	0.00	142.45
	非木造	691.00	263.24	954.24
	小 計	833.45	263.24	1,096.69
小 計	木 造	16,632.08	△ 245.14	16,386.94
	非木造	249,584.12	916.22	250,500.34
合 計		266,216.20	671.08	266,887.28

平成30年度中における増減は、土地2766.60m²の増、建物671.08m²の増となっている。

土地については、消防署旧東部出張所用地の用途廃止による普通財産への変更、及び甲斐国分寺跡用地取得等があった。建物に関しては、市営住宅四日市場団地の建設、石和地区学校給食センターの建設、春日居支所旧庁舎の取り壊し、消防署旧東部出張所事務所の用途廃止による普通財産への変更、各地区の消防詰所の建て替え、及び八代御所保育所の完全民営化に伴う園舎の無償譲渡等による変動である。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	1,418,446.67	0.00	1,418,446.67	37,908.65	0.00	37,908.65
分 収	354,300.00	0.00	354,300.00	1,967.65	0.00	1,967.65
その他の権原 によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,772,746.67	0.00	1,772,746.67	39,876.30	0.00	39,876.30

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合 計	4口	0口	4口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道事業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公共団体金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	1,470	0	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	37,500	0	37,500
合 計	3,104,586	0	3,104,586

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	1,401,975	△ 498,531	903,444
	現 金	2,539,124	501,975	3,041,099
	計	3,941,099	3,444	3,944,543
笛吹市 減債基金	債 権	1,191,019	790	1,191,809
	現 金	599,597	0	599,597
	計	1,790,616	790	1,791,406
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	△ 126,384	820,083	693,699
	有 価 証 券	900,000	0	900,000
	現 金	2,670,034	△ 126,384	2,543,650
	計	3,443,650	693,699	4,137,349
笛吹市 地域福祉基金	有 価 証 券	1,130,000	0	1,130,000
	現 金	23,021	0	23,021
	計	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スナレ電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株)		(195,313株) 年度末株価2,975円/株
笛吹市みさかふれあ い交流センター運営 基金	債 権	32	△ 6	26
	現 金	50,312	32	50,344
	計	50,344	26	50,370
笛吹市し尿処理施設 整備基金	債 権	27	△ 16	11
	現 金	111,812	27	111,839
	計	111,839	11	111,850
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	2,183	8,085	10,268
	現 金	392,303	2,183	394,486
	計	394,486	10,268	404,754
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館運 営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険 財政調整基金	債 権	175	△ 35	140
	現 金	189,628	175	189,803
	計	189,803	140	189,943
笛吹市 介護保険基金	債 権	0	47,801	47,801
	現 金	0	0	0
	計	0	47,801	47,801

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (1号基金)	債 権	12,057	11,253	23,310
	現 金	97,537	12,057	109,594
	計	109,594	23,310	132,904
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金 (2号基金)	債 権	230	△ 38	192
	現 金	258,234	230	258,464
	計	258,464	192	258,656
笛吹市 地域振興基金	債 権	903,661	△ 891,577	12,084
	有 価 証 券	3,874,300	0	3,874,300
	現 金	111,874	903,661	1,015,535
	計	4,889,835	12,084	4,901,919
笛吹市 土地開発基金 債権・現金	債 権	53,421	△ 53,421	0
	現 金	127,297	53,421	180,718
	計	180,718	0	180,718
笛吹市 土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	26,497.92	0.00	26,497.92
	そ の 他	11,206.00	0.00	11,206.00
	計	64,821.92	0.00	64,821.92
笛吹市まちづくり基金	債 権	89,895	△ 46,387	43,508
	現 金	237,007	89,895	326,902
	計	326,902	43,508	370,410
債権・現金・有価証券合計	債 権	3,528,291	△ 601,999	2,926,292
	現 金	7,422,715	1,437,272	8,859,987
	有 価 証 券	5,904,300	0	5,904,300
	合 計	16,855,306	835,273	17,690,579
人口一人あたりの積立金	H29	241,269円	H30	254,775円

※「合計」及び「人口一人あたりの積立金」に笛吹市北野福祉基金は含まない。

※人口一人あたりの積立金

H29＝平成29年度末債権・現金・有価証券合計÷H30.3.31現在の住民基本台帳登録者(69,861人)

H30＝平成30年度末債権・現金・有価証券合計÷H31.3.31現在の住民基本台帳登録者(69,436人)

基金の積立状況

決算年度中の基金の増減は、債権6億199万9千円の減、現金14億3,727万2千円の増、全体として8億3,527万3千円の増であった。

基金の残額合計が増となった主なものは、笛吹市公共施設整備等基金が6億9,369万9千円の増、笛吹市介護保険基金(債権)が4,780万1千円の増、笛吹市まちづくり基金4,350万8千円の増、等である。

2. 物品

(1) 一般物品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
展示ケースなど	10	0	10	その他の機器	2	1	3
金庫	3	0	3	蓄電池（バッテリー）	1	0	1
はしご	1	0	1	冷蔵庫	2	0	2
流し台	2	0	2	その他電気機器	4	0	4
展示台	2	0	2	冷凍冷蔵庫	3	0	3
調理用器具	10	0	10	プロジェクター機器	2	0	2
釜	9	0	9	スピーカー	1	0	1
洗米器	1	0	1	モニター	1	0	1
調理器	14	0	14	消防用ポンプ	2	0	2
オーブン	17	1	18	救命機器	2	0	2
炊飯器	3	0	3	その他の救命器	10	1	11
食器消毒保管機	66	0	66	油圧救助器具	2	0	2
フライヤー	1	0	1	自動体外式除細動器	8	0	8
その他器具	31	70	101	コンピューター機器	4	0	4
給食用具	8	2	10	パソコン	20	0	20
皿洗器	16	0	16	サーバー	37	7	44
冷暖房併用機器	1	0	1	パソコン周辺機器	5	0	5
エアコンディショナー	2	0	2	ネットワーク機器	30	2	32
スポーツ用具	2	0	2	普通乗用	30	△ 1	29
各種スポーツ関連器具	18	0	18	普通貨物	5	3	8
滑り台	2	0	2	軽乗用	24	△ 1	23
ピアノ	5	0	5	軽貨物	78	△ 1	77
その他用具	1	0	1	バス	9	0	9
その他の器具	1	0	1	ロードパトカー	2	0	2
印刷機	9	0	9	消防車	114	0	114
投票用紙読取分類機	11	0	11	救急車	5	0	5
時計	1	0	1	散水車	1	0	1
計数器	9	0	9	トラクター	5	0	5
その他測定器	1	0	1	配膳車	5	3	8
医療用機器	1	0	1	除雪機	2	0	2
医療用測定器	4	0	4	防護服	5	0	5
暗視野装置	1	0	1	その他	27	0	27
生ゴミ処理機	9	0	9	掛図（掛軸）	1	0	1
その他機器	1	0	1	絵画	23	0	23
芝刈機	1	0	1	彫刻	2	0	2
チェンソー	1	0	1	模型など	13	0	13
EM拡大活性液製造装置	1	0	1	物置	1	0	1
土木器具	1	0	1	倉庫	3	0	3
水中ポンプ	1	0	1				

(2) 学校備品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
校旗	1	0	1	ポータブルアンプ	1	0	1
演台	2	0	2	その他の放送用教材	1	0	1
スチール収納庫	1	0	1	焼窯 (含 七宝電気炉)	1	0	1
木製収納庫	5	0	5	書架	2	0	2
耐火金庫・書庫	3	0	3	飼育用具 (含 飼育小屋・サークル)	1	0	1
食器戸棚	4	0	4	バスケットボール用具	4	0	4
物置	2	0	2	防球ネット	1	0	1
どん帳類	3	0	3	大鏡	1	0	1
暗幕	3	0	3	サッカー用品	1	0	1
印刷機	19	0	19	吹奏楽用品	6	0	6
丁合機	6	△ 1	5	野球用品	1	0	1
実験台 (机)	3	0	3	その他のクラブ用品	1	0	1
ひな壇・合唱台	3	0	3	体育科教具	1	0	1
天幕 (テント)	1	0	1	ベッド	2	0	2
ピアノ (含 自動演奏装置)	21	1	22	人体解剖模型	1	0	1
電子ピアノ	1	0	1	コルクプレス	9	0	9
ピアノ運搬車	1	0	1				
チューバ	1	0	1				
食器消毒保管庫	27	0	27				
牛乳保管庫	8	0	8				
食器洗浄機	5	0	5				
調理台	3	0	3				
流し台 (シンク)	1	0	1				
その他の給食一般備品	3	0	3				
焼物器 (コンベンションオープン)	6	0	6				
合成調理器	2	0	2				
フードカッター・フードスライサー	5	0	5				
冷凍冷蔵庫	6	0	6				
その他の給食機械	2	0	2				
回転釜	9	0	9				
万能調理釜	7	0	7				
まな板・包丁殺菌庫	1	0	1				
給食運搬車	1	0	1				
フライヤー	1	0	1				
炊飯器	4	0	4				
ミキサー	1	0	1				
ほぐし機	1	0	1				
プロジェクター	3	0	3				
放送設備一式	6	0	6				

主要備品 (取得価格50万円以上) について、備品管理システムの分類区分により記載している。

【 審 査 意 見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の信用各付情報を入手し、慎重な運用に心掛けていた。

今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	26,497.92	m ²	0.00	m ²	26,497.92	m ²
		そ の 他	11,206.00	m ²	0.00	m ²	11,206.00	m ²
		合 計	面 積	64,821.92	m ²	0.00	m ²	64,821.92
	(購入価)		760,926	千円	0	千円	760,926	千円
債	権	53,421	千円	△ 53,421	千円	0	千円	
現	金	127,297	千円	53,421	千円	180,718	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成30年度では、決算年度中あわせて5,342万1千円の増額となった。

【 審 査 意 見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行われていた。

基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行われたい。